

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第15期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
【会社名】	プラネックスコミュニケーションズ株式会社
【英訳名】	PLANEX COMMUNICATIONS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 克昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号 エフ・ニッセイ恵比寿ビル2階
【電話番号】	03-5766-1332
【事務連絡者氏名】	財務経理課長 佐藤 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号 エフ・ニッセイ恵比寿ビル2階
【電話番号】	03-5766-1332
【事務連絡者氏名】	財務経理課長 佐藤 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	4,467,172	4,208,785	4,088,139	4,115,763	8,971,328
経常利益又は 経常損失()	(千円)	303,721	346,946	240,878	125,707	1,573,006
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	737,857	100,185	696,385	264,194	959,936
純資産額	(千円)	1,694,162	4,374,272	3,789,640	3,697,398	3,915,821
総資産額	(千円)	3,666,322	7,152,781	5,061,857	6,765,240	9,079,039
1株当たり純資産額	(円)	118,464.62	46,394.15	39,864.27	35,067.79	43,601.07
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	(円)	51,594.78	1,226.49	7,385.88	2,802.22	10,402.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	—	1,112.54	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.2	61.2	74.3	48.8	43.0
自己資本利益率	(%)	35.9	3.3	17.1	7.5	26.7
株価収益率	(倍)	3.6	151.7	4.3	6.4	2.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	464,921	194,658	828,965	250,203	1,562,839
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,360	87,673	307,386	313,569	1,071,650
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,301	1,921,774	34,500	148,559	275,492
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	649,154	2,322,644	1,158,142	1,052,245	1,215,092
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	134(—)	171(20)	138(15)	134(15)	114(30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期、第13期および第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、行使価額が市場価額を上回っており希薄化効果がないため、記載しておりません。

4 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 第12期において、平成17年8月19日付で1株につき5株の割合による株式の分割を行っております。

6 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	3,684,263	2,971,861	2,303,200	2,701,486	4,302,427
経常利益又は 経常損失() (千円)	421,828	516,766	149,973	65,618	179,497
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	786,812	248,357	385,503	52,211	255,099
資本金 (千円)	916,985	2,067,229	2,067,229	2,067,229	2,067,229
発行済株式総数 (株)	14,569	95,629.89	95,630.89	95,630.89	95,630
純資産額 (千円)	1,268,232	3,741,307	3,442,038	3,231,401	3,326,945
総資産額 (千円)	3,086,383	5,603,254	3,855,040	3,671,120	4,251,583
1株当たり純資産額 (円)	88,681.36	39,680.84	36,506.36	34,296.71	37,191.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	0 (—)	0 (—)	0 (—)	0 (—)	670 (—)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	55,018.01	3,040.43	4,088.67	553.79	2,750.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	2,757.95	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	66.8	89.3	88.0	78.3
自己資本利益率 (%)	47.3	9.9	10.7	1.6	7.7
株価収益率 (倍)	3.4	61.2	15.4	32.5	7.9
配当性向 (%)	—	—	—	—	24.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	89(—)	99(12)	64(10)	73(15)	75(26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期、第13期および第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、行使価額が市場価額を上回っており希薄化効果がないため、記載しておりません。

4 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 第12期において、平成17年8月19日付で1株につき5株の割合による株式の分割を行っております。

6 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

平成7年7月	ネットワーク製品の開発・販売を目的として、平成7年7月10日、資本金10,000千円で東京都千代田区神田和泉町一丁目13番1号にプラネットジャパン株式会社設立
平成8年7月	プラネットコミュニケーションズ株式会社に商号変更
平成8年11月	東京都千代田区神田須田町一丁目7番地に本社移転
平成9年10月	東京都北区赤羽にデリバリーセンターを開設
平成10年2月	プラネックスコミュニケーションズ株式会社に商号変更
平成11年7月	PLANEX COMMUNICATIONS CORPORATIONS LTD.(タイ)を設立(現在休眠中)
平成12年1月	PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台湾)を買収し100%子会社化(現 連結子会社) PCIダイレクト直販部門強化のため、SC事業課(システム構築課)設置
平成12年6月	シンガポールにPLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD.を設立
平成13年2月	東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号に本社移転
平成13年7月	JASDAQ市場に上場 stock code:6784
平成13年11月	西日本事務所開設(大阪府大阪市中央区伏見町三丁目3番3号)
平成14年4月	デリバリセンター・リペアセンターを東京都北区赤羽から葛飾区亀有に移転
平成14年10月	西日本事務所を大阪府大阪市中央区伏見町から西区江戸堀に移転
平成16年8月	PLANEX COMMUNICATIONS Europe GMBH.(ドイツ)を設立
平成17年4月	株式会社アメリカンメガトレンドを株式交換により100%子会社化(現 連結子会社) 同社が株式会社トリスターを100%子会社化 SUSTEEN, Inc.の株式20%を取得し持分法適用関連会社化 RedSIP, Inc.株式を100%取得し子会社化
平成17年7月	東京都渋谷区東三丁目16番3号に本社移転
平成18年10月	SUSTEEN, Inc.の株式を一部譲渡し、完全に持分法関連会社から除外
平成18年11月	連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンドが株式交換により、インプローブ・ネットワークス株式会社を100%子会社化
平成18年12月	子会社であるRedSIP, Inc.を解散
平成19年1月	大阪営業所を開設
平成19年7月	株式会社MJの第三者割当増資を当社で引き受け連結子会社化
平成19年12月	連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンドが、株式会社トリスター及びインプローブ・ネットワークス株式会社を平成19年12月に合併
平成20年6月	東京都葛飾区にプラネックスロジスティック株式会社(現 連結子会社)を設立
平成20年10月	株式会社MJを株式交換により100%子会社化(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

プラネックスコミュニケーションズ株式会社（以下当社）を中核とする企業集団（以下当社グループ）は、情報通信・ネットワーク関連製品の開発、製造、販売及び外国為替証拠金取引業を主な事業内容としており、連結子会社であるPLANEX COMMUNICATIONS INC.（台湾）、株式会社アメリカンメガトレンド（所在地：日本、以下AMIJ）、平成19年7月19日に第三者割当増資の引き受けによって子会社化した外国為替証拠金取引業を営む株式会社MJ（所在地：日本、以下MJ）、非連結子会社であるPLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD.（シンガポール）、PLANEX COMMUNICATIONS USA, Inc.（U.S.A.）の6社で構成されております。ネットワークプロダクト（コンピュータ周辺機器）の製品開発につきましては、当社および最先端技術が集積する台湾に拠点を持つPLANEX COMMUNICATIONS INC.（台湾）が共同で情報を収集し、市場競争力の強い製品開発を行っております。

製造につきましては、PLANEX COMMUNICATIONS INC.（台湾）を通じて、技術開発サイクルが速く、コストが安価で技術レベルの安定した台湾・中国等におけるベンダー各社に製造委託を行っております。

AMIJにつきましては、米国American Megatrends Inc.（所在地：米国、以下AMI）の日本代理店でしたが、AMIの代理店業務は既に解消されており、現在はこれまで培ってきた独自のBIOS技術を応用した携帯電話データ処理ソフト製品の受託開発を主な業務としておりました。平成19年12月AMIJは完全子会社であり、携帯電話データ管理ソフト「携帯万能」シリーズを主力製品としたデータ処理ソフト製品の製造販売会社であります株式会社トリスター及びBREW（携帯電話向けプラットフォーム）アプリケーションの開発力やモバイルサイトのシステム力で高い運用・開発能力を持っておりますインプローブ・ネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。それにより、グループ内の資源の効率化を図りました。また、同社の実施する第三者割当増資（デットエクイティスワップ）を引き受けました。当社保有のAMIJに対する貸付金債権の株式化を行うことにより、AMIJの負債の圧縮と資本の充実による財務体質の改善、経営基盤の安定化を図りました。

MJにつきましては平成20年10月15日株式交換を行い、完全子会社化いたしました。さらに平成20年12月26日には株主割当増資を引き受け、これらにより、機動的な意思決定及び、安定した自己資本比率の維持が可能となりました。外国為替証拠金取引業を営み、今後の成長を見込める分野であります。

当社グループは、当連結会計年度において、今後市場成長を見込める分野に経営資源を集中的に投入し、市場のニーズに迅速に対応し、求められている製品をいち早く提供できる体制を整備しております。

ドリームイメージズ有限会社につきましては、不動産賃貸業を営んでおり、持分100分の20未満であります。当社に実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社と位置づけております。

当社および連結子会社が扱っている事業は、以下の2つの区分に分類されます。

情報通信・ネットワーク関連製品事業 金融事業

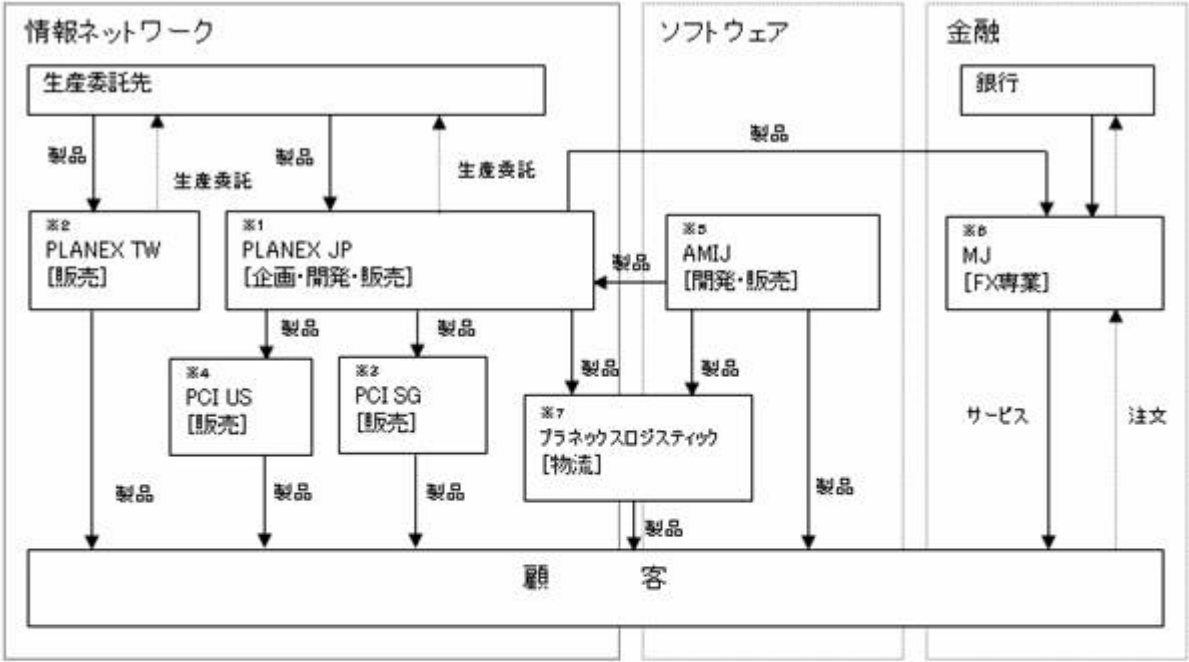
情報通信・ネットワーク関連製品事業は、売上高は3,994,946千円（前年同期比7.0%増）、営業費用4,875,586千円（前年同期比17.7%増）、結果209,929千円の営業損失となりました。

金融事業は、外国為替証拠金取引業が好調で、売上高4,976,382千円（前年同期比12.1倍）、営業費用3,025,162千円（前年同期比13.6倍）、営業利益は1,951,220千円となりました。

この事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

製品グループ	製品種類
情報通信・ネットワーク関連製品事業	NIC(LANアダプタ)、ハブ、スイッチングハブ、インテリジェントスイッチングハブ、レイヤ3/4スイッチングハブ、ギガビットスイッチングハブ、ワイヤレス製品、ネットワークカメラ、プリントサーバ、ケーブル、USB/Bluetooth関連製品、ブロードバンドルータ、VoIP、サーバ類(NAS)、携帯万能、ユーティリティソフト、パッケージソフト、その他ネットワーク構築・工事、ネットワーク保守サービス、その他
金融事業	外国為替証拠金取引

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 PLANEX JP：プラネックスコミュニケーションズ株式会社（日本）当社
※2 PLANEX TW：PLANEX COMMUNICATIONS Inc.（台湾）連結子会社
※3 PCI SG：PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD.（シンガポール）非連結子会社
※4 PCI US：PLANEX COMMUNICATIONS US Inc.（米国）非連結子会社
※5 AMIJ：株式会社アメリカメガトレンド（日本）連結子会社
※6 MJ：株式会社MJ（日本）連結子会社
※7 プラネックスロジスティック：プラネックスロジスティック株式会社（日本）連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PLANEX COMMUNICATIONS INC. (注) 3, 4	Taipei Taiwan	5,000千 NTドル	情報通信・ネットワーク 関連製品の製造販売	100.0	当社の製造部門を担当しているほか、台湾及び海外市場への販売拠点となっております。役員の兼任2名
株式会社アメリカン メガトレンド	東京都 渋谷区	100,000	携帯電話プロトコル制御 エンジン開発、各種ソフト ウェア開発及び各種コン ピュータ周辺機器の輸入 販売及び設計開発 コンピュータシステム、通 信システムに関するソフト ウェア、ハードウェアの 企画・開発・販売 携帯向けソフトウェアの 開発	77.2	社債に対する債務保証および、一部の製品の仕入および、また業務委託契約を締結しております。役員の兼任3名
株式会社MJ	愛知県 名 古屋市 中区	980,000	外国為替証拠金取引業	100.0	当社の製品を販売しております。役員の兼任2名
プラネックス ロジスティック 株式会社	東京都 葛飾区	1,000	倉庫業	100.0	当社製品の物流部門を担当しております。役員の兼任1名
(その他の関係会社) ドリームイメージズ 有限会社 (注) 1, 2	東京都 世田谷区	3,000	不動産賃貸業	(18.9) [37.3]	代表取締役役久保田克昭が100%保有しております。役員の兼任2名

(注) 1 議決権の被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。

2 ドリームイメージズ 有限会社は、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものであります。

3 特定子会社に該当しております。

4 PLANEX COMMUNICATIONS INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,189,645千円
	(2) 経常損失	134,315千円
	(3) 当期純損失	134,315千円
	(4) 純資産額	256,497千円
	(5) 総資産額	797,115千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
情報通信・ネットワーク関連製品事業	100(27)
金融事業	14(3)
合計	114(30)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75(26)	36.6	3.1	5,374,601

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧米をはじめ100年に一度と言われる世界経済の減速が顕著となったため企業の設備投資は減少し、景気は大幅に悪化しており、先行きへの不透明感が強まりました。

こうした中、当社グループの属する情報通信・ネットワーク市場は、企業間の販売競争が一層激しさを増しております。しかしながら、前連結会計年度より戦略的に取り組んでおりました理論値300Mbps通信が可能なIEEE802.11nDraft2.0対応の無線ルータや、拡大するゲーム市場に特化した製品などが当社の業績を牽引し、当社の業績は堅調に推移しております。他方、新規事業として前連結会計年度に買収いたしました金融サービス業（外国為替証拠金取引）におきましては、大幅なシステム変更および、新たなマーケティング施策として徹底したユーザーへの低コストサービスを実施してまいりました。

特に取引高増加に伴い、サーバ等の取引システム環境の整備および強化がもめられ、当社の情報通信ネットワークの技術力と経験を生かして対応してまいりました。以上の状況において、当連結会計年度の売上高は前年同期比118.0%増の8,971,328千円となりました。連結経常利益は1,573,006千円（前年同損失125,707千円）、連結当期純利益は959,936千円（前年同損失264,194千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

情報通信・ネットワーク事業関連製品事業

当事業部門におきましては、売上高は3,994,946千円と前年同期比7.0%増となりました。

金融サービス事業

当事業部門におきましては、売上高は4,976,382千円と前年同期比約12.1倍となりました。これは平成20年10月15日に完全子会社化した、株式会社MJによる外国為替証拠金取引によるものであります。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

日本における売上高（内部取引除く）は前年同期比150.9%増の8,629,239千円でありました。これは、ネットワーク関連製品群の販売が順調であったこと、また金融サービス事業（外国為替証拠金取引）の売上高が新たに加わったことによるものであります。ネットワーク関連製品群につきましては、従来のパソコン販売のチャネルに加え、ゲーム関連販売チャネルなど新しい販路での販売が好調に推移し前年同期の売上高を大きく上回っております。また、金融サービス事業（外国為替証拠金取引）におきましては、前連結会計年度より実施しておりましたマーケティング施策が奏功し今期に入り取引高が急伸したことにより、売上高が好調に推移いたしました。

アジアおよびその他地域(日本を除く)

アジア地域における売上高（内部取引除く）は前年同期比49.5%減の342,088千円となりました。これは、日本と海外市場の商品仕様が異なる上、開発期間が短期間であるため競合他社の動向を十分にリサーチし、商品リリースのタイミングを図ることが困難であること、また日本と同様、単価下落が顕著であることなどの厳しい状況下にあるためであります。今後は、アジア地域での安定した販売高を維持するとと

もに、ヨーロッパ地域、北米地域における拡販を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ162,846千円増加し、当連結会計年度末には、1,215,092千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,562,839千円となりました。(前連結会計年度は250,203千円の減少)
主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,428,373千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,071,650千円となりました。(前連結会計年度は313,569千円の増加)
主な内訳は、有形固定資産の取得による支出413,503千円、子会社株式取得による支出550,567千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は275,492千円となりました。(前連結会計年度は148,559千円の減少)
主な内訳は、自己株式取得による支出203,742千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ製品の生産は、主に子会社PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台湾)を通じ、台湾・中国等における生産委託によっているため、生産実績の記載は省略しております。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示しますと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
情報通信・ネットワーク関連製品	5,027,363	103.8
合計	5,027,363	103.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度は、決算日(平成20年12月31日)の為替相場(1NTD=2.76円)により換算しております。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
情報通信・ネットワーク関連製品	3,994,946	7.0
金融	4,976,382	1,206.0
合計	8,971,328	118.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度は、決算日(平成20年12月31日)の為替相場(1NTD=2.76円)により換算しております。
 3 当連結会計年度における金融事業は、株式会社MJによる外国為替証拠金取引であります。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	292,258	7.1	1,661,642	18.5
ダイワボウ情報システム株式会社	33,825	0.8	375,186	4.2

3 【対処すべき課題】

当社グループは、成長する企業への飛躍を目指して、「内部統制とコンプライアンス」を基本として「高機能、低価格の魅力ある製品開発」、「グループ各社とのシナジー効果の創出」、「管理可能コストの削減」ならびに「収益の見込める新規事業への進出」の5つに重点を置いて経営に当たっております。

内部統制制度の強化およびコンプライアンスの重視

金融商品取引法（日本版SOX法）に対応するための内部統制制度の強化が当社グループの急務となっております。また、内部監査室を新たに設置するなど、コンプライアンスについて全社一丸となって取り組み、法の秩序と社会的規範に従った経営を行っていく方針であります。

高機能、低価格の魅力ある製品開発

コア製品を絞り込み、経営資源の投入を集中的に行って、最高の品質の製品を、他社より安く、さらに他社に先駆けて販売すること、さらに営業力の強化を目指して、開発、製造、販売、流通の各局面における改革を実行いたします。

グループ会社とのシナジー効果の創出

連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンド、株式会社トリスター、インプローブ・ネットワークス株式会社ら3社の持つノウハウ・機能・顧客は重複する部分があり、3社の合併によって各社のリソースを共有し経営資源として活用していくことができると考え、平成19年12月17日株式会社アメリカンメガトレンドを存続会社として合併を実施いたしました。これにより当社グループ全体における効率化と経営判断のスピードアップを図ることができ、業績の好転につながるものと考えております。

管理可能コストの削減

前連結会計年度末において、採算性の確保できない事業について事業再構築損を特別損失に計上いたしました。今後は採算性の確保できない事業を早期に取締役会で判断することで無駄な支出を抑えてまいります。また、管理可能コストの徹底した削減を図ってまいります。

収益の見込める新規事業への進出

当社グループは、外国為替証拠金取引業を生業とする株式会社MJの普通株式を平成19年7月19日に第三者割当増資にて取得し、子会社化いたしました。株式会社MJにおいては、事業の特性として市況変動に影響を受けやすいことから、当該変動に対応するために、今後も金融システム等の新たな設備投資等の必要性が予想されます。このような状況下、当社は株式会社MJの迅速な意思決定を行える環境を作り、機動的な資本政策を実現すると同時に、管理コストの削減を図り、投資に見合う組織管理及び内部統制を強化することでより高い収益を確保するため、平成20年10月15日に簡易株式交換にて完全子会社化いたしました。

さらに、株式会社MJは、マーケティング力及び取引システムにおけるシステム処理能力を更に強化し市場競争力の強化を図るとともに、ユーザーに対して更に安定した取引環境を提供するための投資を必要と判断しておりますが、自己資本のみでの投資については安定した自己資本規制比率の維持が困難となるため、親会社である当社が増資を引き受けることとし、平成20年12月26日には株主割当増資をいたしました。

今後は株式会社MJが当社の収益に大きく寄与することを期待しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業等に関するリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスクの回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを網羅するものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在いたします。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) ネットワーク事業

市場における価格競争について

当社グループが販売しております情報通信・ネットワーク機器の市場は、競合他社同士での厳しい価格競争が日常的に行われております。競合他社の新製品が登場し、それに伴って当社グループ既存製品の販売価格の引下げを余儀なくされる場合もあり、このような状況は今後も続くと考えられます。当社グループは利益確保のために部材の調達コスト、製造コスト等を削減する等の経営努力を継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社グループの想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品の開発能力について

当社グループの属する情報通信・ネットワーク機器業界は、技術革新が著しいため、以下のリスクが考えられます。

- ）当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品を的確に予測して開発できるとは限らず、また開発ができたとしても、その販売が成功する確証がないこと。
- ）技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品がトレンドをはずす（流行に遅れて陳腐化する）可能性があること。
- ）開発の遅延により、市場の需要についていけなくなる可能性があること。

以上のように、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点の選定と製品の品質維持について

当社グループは固定的な費用を負担する必要のないファブレスという工場を自前で持たない有利な環境にいます。それゆえに製造委託する工場での品質管理において、EMS の選定が重要な鍵となります。また、製品の設計と製造の管理においては、万全を期しておりますが、予期せぬ不具合品の発生等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループの取扱い製品の生産は、ファブレスとして、その工場は台湾や中国を中心とした海外のEMS の生産に100%負っています。調達はUSドル建てで、有利な為替レートの確保が利益獲得のための重要な条件の一つであります。当社グループではそのために長期の為替オプション契約を組んでおり、

契約残に対して、その後の為替動向が、その契約レートよりも有利か不利かによって為替差益が大きく影響いたします。このような実現損益に加え、残高に対する時価評価は長期契約のための必須条件となっております。財務諸表作成のためオプション契約未行使残高を評価する際に、為替変動より財政状態及び経営成績は大きく影響を受けることがあります。オプション契約を含む為替予約を行う等、為替変動による連結業績への影響を最小限にとどめ、安定した収益を得るように努めております。

在庫管理について

当社グループ会社のパッケージ製品の在庫管理に関しては、取引先ごとに先方の在庫内容を常時把握するとともに、販売価格の改定等取引条件の変更を実施する場合、流通在庫量の調整を行う等の対策を行います。ただし、当社グループが行った対策が奏功しない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

知的所有権について

当社グループが所属する情報通信・ネットワーク関連機器業界は、技術開発が著しく、競合他社も含め、特許権をはじめとする知的所有権の申請を積極的に進めております。当社グループといたしましては、独自の技術等を積極的に申請しているのももちろんのこと、他社の特許権を侵害しないよう、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しております。一方、当社グループの持つ特許を侵害した模造品が世界各国で発生する可能性があり、模造品の流通により当社グループの売上等に影響を与える可能性があります。

当社グループでは特許管理を行う法務担当者を充実し、当社グループの開発による新たな新技術を実際に当社グループの保有とするとともに、製品の開発・販売に際し、他社及び個人の特許権・商標権等への抵触・侵害が発生しないよう調査を行って、他社及び個人の知的所有権の侵害を未然に防止できるよう、万全の注意を払っております。

海外展開について

今日、当社グループの主要な製造拠点は全て海外であり、特に台湾が中心となっております。海外での事業展開に当たっては、当該国の金融市場及び経済に問題が生じた場合や、為替政策、投資や本国送金等に対する諸規制、輸出・輸入規制及び税制の変更、さらにテロ・戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザ等伝染病の流行による社会的・経済的混乱、地震等自然災害の発生等を要因とするリスクがあります。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

訴訟のリスク

メーカーとして、製品の品質や安全性に関する評価は非常に重要であります。特に製品の信頼性や安全性に関わるクレームは、製品の売上を急激に減少させ、当社グループの業績に悪影響を与えかねません。会社設立以来、多額の補償金問題等大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しております。万一当社グループが提訴された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 金融事業

以下において、子会社である株式会社MJの金融事業その他に関するリスクについて記載しております。

法的規制について

）金融商品取引法について

イ．金商品取引業者登録

株式会社MJは、金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条及び第31条に基づき登録を受けております。また、株式会社MJは、金融商品取引法、関連政令、府令等の諸法令に服して事業活動を行っておりますが、今後、株式会社MJに同諸法令に抵触する事態が発生した場合には、金融庁長官より業務停止や登録取消等の行政処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

ロ．自己資本規制比率

金融商品取引業者には、金融商品取引法第46条の6に基づき自己資本規制比率の制度が設けられております。

自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生しうる危険の額に対応する額として内閣府令で定める額の合計に対する比率をいいます（金融商品取引法第46条の6第1項）。

金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることのないようにしなければならず（金融商品取引法第46条の6第2項）、金融庁長官は金融商品取引業者に対し、その自己資本規制比率が120%を下回るときには業務方法の変更を命ずること、また、100%を下回るときには3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずる事ができ、更に業務停止後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは、金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされております（金融商品取引法第53条）。

なお、株式会社MJの自己資本規制比率は、平成20年12月31日現在で275.7%となっており、上記の自己資本規制比率の値を上回っております。しかしながら、今後、上記要件に抵触した場合には、金融庁長官による行政処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

ハ．顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた金銭につき、自己の固有の財産と分別して管理する事が義務付けられております。株式会社MJは、法が要請する分別管理義務を充足しております。しかしながら、今後、これに抵触する事態が生じた場合、業務停止や登録取消等の行政処分が行われることがあり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

）金融商品販売法、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律は、平成13年4月1日から施行されております。同法は、金融商品の販売等に際して顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者が行う金融商品の販売等にかかる勧誘の適正の確保のための措置について定めております。

また、消費者契約法は、平成13年4月1日以降に締結される消費者契約に適用されております。同法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量並びに交渉力の格差（総じて情報の非対称性）に着目し、一定の条件下において、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。

株式会社MJでは、かかる法律への違反が無いように内部管理体制を整備しております。しかしながら、今後これらの法律に違反する事実が発生した場合には、損害賠償責任が生じることがあり、顧客からの信頼が毀損する等、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

）犯罪による収益の移転防止に関する法律について

平成20年3月1日より、犯罪による収益の移転防止に関する法律（以下「犯罪収益移転防止法」という。）が施行され、これに基づき金融機関に対し本人確認が義務づけられることとなりました。犯罪収益移転防止法の施行に伴い、従来、金融機関に本人確認を義務づけていた「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用防止に関する法律」（以下「本人確認法」という。）は廃止されましたが、本人確認法と同様に本人確認の内容は基本的に変わりありません。顧客の本人確認及び記録の保存、顧客管理体制の整備を促すことにより、テロ資金や犯罪収益の追跡のための情報確保とテロ資金供与及びマネー・ロンダリング等の利用防止を目的としております。

株式会社MJは、犯罪収益移転防止法に基づき所定の書類等を顧客から徴収し、本人確認を実施するとともに、顧客カードを作成し、本人確認記録及び取引記録を保存しております。

しかしながら、株式会社MJの業務方法が同法に適合していないという事態が発生した場合には、金融庁長官による行政処分や刑事罰等により、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、今後これらの法的規制の改正や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

業績について

）株式会社MJの過去の業績について

株式会社MJは、平成15年6月より金融先物取引業（外国為替証拠金取引受託）を開始、平成16年7月よりオンライン外国為替取引を開始いたしました。

今後の経営環境、事業展開による収益構造の変化や成長過程にある企業が直面する様々な問題による不確定要素を勘案した場合には、過年度経営成績だけで今後の株式会社MJの業績を判断するには十分とは言えない側面があります。

）収益構造の変化について

株式会社MJは、平成19年3月よりインターネットによる個人向け外国為替証拠金取引システム「Spot Board」提供開始し、低スプレッド、9種類のレバレッジを追加することでビジネスモデルを大きく転換いたしました。

（株式会社MJ）

区分	決算期						
	第36期		第37期		第38期		
	平成19年			平成20年			
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
顧客口座数 (単位：口座)	1,828	3,014	8,565	16,954	23,521	28,337	34,423

）相場の変動による株式会社MJの業績への影響について

株式会社MJが提供する外国為替証拠金取引システム「Spot Board」は、取引の担保として差し入れる証拠金の約1倍から約400倍の取引が可能となるレバレッジ型の金融デリバティブ商品であり、為替相場の変動が顧客の売買損益に多大な影響を与えます。従って、相場変動が顧客に不利に働き、損失が増大することにより顧客の投資意欲に減退が生じた場合には、外国為替取引高は減少し、株式会社MJの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

株式会社MJの自己売買ポジションは、外国為替証拠金取引による顧客からの売買取引によりその都度発生いたしますが、カウンターパーティにカバー取引を行うことにより、自己売買ポジションを速やかにヘッジすることに努め、自己売買ポジションの為替変動リスクを回避しております。しかしながら、何らかの突発的な事象を材料に為替相場が短時間のうちに急激に変動した場合には、カウンターパーティに対し、自己売買ポジションのカバー取引が行えない可能性があり、その際には株式会社MJ自身が為替変動リスクを負うことになります。こうした想定外の事態が発生した場合には、ポジションによっては多大な損失を蒙る可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

外国為替証拠金取引について

株式会社MJでは、外国為替証拠金取引システム「Spot Board」において米ドル、ユーロ、豪ドル、英ポンド等合計32通貨ペアの相対取引を行っております。当連結会計年度の外国為替取引損益は4,976百万円であります。当連結会計年度の顧客口座数は34,423口座まで増加いたしました。しかしながら、今後において為替動向、業界の信頼性等により、顧客口座数、顧客預り資産が予想どおりに拡大しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、株式会社MJではロスカット制度を採用しており、顧客に損失が発生した場合でも預り証拠金の範囲内に損失額が収まるように、顧客の与信リスク管理には万全を期しておりますが、為替相場の急変等により多大な損失が発生した場合には、顧客の預託した証拠金以上の損失を被る可能性があり、株式会社MJの外国為替取引未収金が増加した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

コンピュータシステムについて

）システム障害について

株式会社MJのコンピュータシステムは株式会社EMCOM CONSULTING社が開発、保守管理を行っており、外国為替証拠金取引における顧客向けフロントシステム、勘定帳票系バックシステム、ディーラーの補助を主な目的とするミドルシステム及び内部管理の情報システムから構成されております。外国為替取引システムの安定稼働は経営の最重要課題の一つと認識しており、サービスレベルの維持向上に全力で取り組んでおります。

株式会社MJは、アプリケーションやハードウェアの増強を行い、顧客利便性の向上とシステムの堅牢化、安定性の確保に努めております。保守管理につきましては、株式会社EMCOM CONSULTING社に委託し、専門知識を有するシステム要員がシステム監視を行い、管理体制を整えております。サーバ等コンピュータシステムにつきましては、耐震性についての信頼性の高い外部のインターネットデータセンターに設置されており、データ送受信回線についてもバックアップシステムや回線の多重化等、充実に図っており、危機管理体制の充実に努めております。しかしながら、これらシステムが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロの他、災害等によってシステム障害が発生し機能不全に陥って事業活動に支障をきたす場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、株式会社MJの扱う業務は、その全て又は一部をコンピュータシステムに依存しておりますが、システムの改善、サーバの増強等安定稼働に向けた取り組みにも係わらず、アクセス数の増加、取引注文の集中等によりシステム障害が生じ、顧客取引の処理を適切に行えない場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

更に今後、顧客利便性の向上やコンプライアンス要件によるシステム開発やキャパシティプランニングに則ったシステムの増強に伴う費用の増加も予想され、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

）システム開発について

株式会社MJのコンピュータシステムは株式会社EMCOM CONSULTING社が開発、保守管理を行っており、外国為替証拠金取引市場における競争優位を確保していくため、独創的で差別化された取引サービスの提供とトレードシステムのインフラ整備、強化を最優先課題の一つと認識し、積極的に経営資源を投入し他社との差別化を図っております。株式会社MJは今後、外国為替取引システム基幹系において、顧客増加と約定件数増加に対するサーバ増強、瞬間約定処理能力強化のための基幹エンジン、CRMの構築に取り組む必要があると認識しております。

CRMとはカスタマー・リレーションシップ・マネジメントの略であり、情報システムの活用により、顧客満足度の向上のため長期的に顧客との関係を築いていくことを重視する経営手法のことです。現在、株式会社MJは、顧客情報の一元化及び社内での共有化のため、全顧客に関するデータベースの作成を行っている最中であり、さらに、顧客データベースにおいてそれぞれの顧客とのすべてのやりとりの管理を行う予定であります。顧客データベースを活用し、それぞれの顧客のニーズに合う適切な対応を行うことにより、顧客満足度の向上を目指しております。多様な顧客ニーズに対応する中で顧客基盤の拡大、強化に結び付けていく考えであります。しかしながら、こうしたシステム開発が計画どおりに進まずシステム投資の額が想定を超えて多額になった場合、また、当初予想していたおりの投資効果が得られず損失を蒙った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、株式会社EMCOM CONSULTING社とは友好的関係にありますが、経営成績及び財政状態悪化、契約破棄、破産等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

カウンターパーティについて

株式会社MJが提供する外国為替証拠金取引システム「Spot Board」は、顧客と株式会社MJによる相対取引であります。株式会社MJは、顧客に対するポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティとも相対取引をしております。株式会社MJは、取引先リスク等を分散するために欧米等において実績のある銀行、証券会社等3社のカウンターパーティと取引をしております。しかしながら、当該カウンターパーティがシステム障害その他の理由で機能不全に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、カウンターパーティとは友好的関係にありますが、経営成績及び財政状態悪化、契約破棄、破産等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

株式会社MJは、顧客の氏名、電話番号、銀行口座等の個人情報を取り扱っております。これら個人情報につきましては、厳重な社内管理を行っております。具体的には、顧客の情報を保存しているサーバは、

セキュリティで保護されたデータセンターに設置しており、事前に登録された人物のみがこのビル内への入館が許可され、指紋認証を含む堅牢なものとなっています。また、インターネットのセキュリティは、外部からのアクセスに対しファイアウォールで守られ、社内からは許可された者のみがアクセス可能となっており、データのダウンロード、コピー、メールへの添付については常時監視しております。

また、物理的セキュリティとして、株式会社MJのオフィスエリア、個人情報を管理するオフィスエリアへの入口は暗証番号ロックで管理し、社員以外の進入を制限しております。人的セキュリティにつきましては、各部署の個人情報管理者が日常業務において特に「個人情報保護規程」の遵守を指導するなど、個人情報漏洩や個人情報保護違反等の防止に努めております。

このように株式会社MJは、平成17年4月1日に施行された個人情報の保護に関する法律に対応すべく、役員及び社員の啓蒙活動や管理体制の整備を行い個人情報の適正な保護に努めておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の瑕疵等により個人情報が漏洩した場合には、監督官庁からの処分や損害賠償請求を受けると同時に社会的な信用を失う恐れがあり、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

経営環境について

外国為替証拠金取引を取り扱う金融商品取引業者間での競争が激化しつつあります。平成17年7月1日に金融先物取引法が改正され、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行され、金融庁による不適切な業者に対する行政処分が数多くなされ、市場から退出する業者が続出する一方で、金融庁の登録を取得した業者間では取引手数料のディスカウントや商品、サービスの競争が激しさを増しております。また、インターネット専門の証券会社を中心に、外国為替証拠金取引を扱う業者も増加し、脅威となる可能性があります。

平成17年7月1日から東京金融先物取引所に新規上場された取引所為替証拠金取引「くりっく365」は、相対取引では認められていない税制上のメリットや株式取引等と同様の取引所取引という安心感、認知度が評価され、今後「くりっく365」がシェアを拡大する可能性があります。しかしながら、提示レートの変更を継続的に瞬時に行うなど、結果としてより有利なレートの得られる機会がある相対取引での優位性を堅持し、市場の拡大に努めてまいりたいと考えております。

今後、業界の健全化や「貯蓄から投資へ」の流れの中で、ビジネスチャンスを求めて銀行、証券会社、商品取引員、外資系企業、IT系企業等の多様な業種から市場参入が見込まれ、より厳しい競争環境が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当りの費用が増加することも考えられます。そうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

今後の事業方針について

株式会社MJでは、外国為替証拠金取引を巡る競合他社との競争が一層厳しくなる環境を十分に認識し、今後の事業方針として、外国為替証拠金取引オンライン取引システムにおける競争優位を確保すること、及び次の成長に向けて新たな収益基盤の拡充を図ることを目標に、積極的なブランディング政策の展開とブランドロイヤリティの確立、顧客セグメントの明確化による顧客基盤の拡充、新商品、新サービスによる収益源の多様化、そしてコンプライアンス体制、内部管理体制の強化を経営の重要課題として事業展開しております。この方針に沿って、今後もこうした施策に取り組む方針であります。これらの施策が必ずしも期待どおりに達成される保証はありません。

また、顧客のニーズや市場環境に適合できず、方針の転換を余儀なくされた場合には、当社グループの

風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

人員体制について

株式会社MJは、各部門の組織体制の構築や必要とされる人員体制の整備に全力をあげてまいりました。今後は、社内教育、研修制度の充実を図ることにより、従業員の定着化や組織体制の強化に努めてまいります。しかしながら、従業員の定着化や優秀な人材の確保が計画どおり進まなかった場合には、今後の当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

3) 経営全般

人材の確保、育成について

当社グループでは、積極的に優秀な人材の採用等を進めると共に、評価・報酬制度の充実や教育研修制度等の拡充・強化により、役職員の意識向上、組織の活性化及び優秀な人材の育成・定着を図る方針であります。しかしながら、人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務及び事業運営に支障を来す可能性があります。

当社グループが所属する業界は、技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは、開発・営業部門の組織強化を最重要課題と位置づけ、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成・定着化に積極的に取り組んでおります。しかし、仮に優秀な人材の確保や育成・定着化ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業内容の多様化と新規事業について

当社グループにおきましては、その事業基盤をより強固なものとすることを目的として、今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みをさらに進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が発生する可能性があります。

また、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果として当社グループ全体の収益の回復が経営陣の見込よりも遅れる可能性があります。さらに、これらの事業が必ずしも当社グループの予想どおりに推移する確証はなく、予想に反した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

売掛債権の回収について

当社グループにおきましては、製品、サービス、その他の販売にあたっては、社内規定に則って販売先の与信状況等を十分に吟味しております。売上債権の回収には支障をきたさないよう十分な注意を払っておりますが、景気の変動や取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞る等、回収不能分が発生する可能性があります。また、今後は当社グループ事業の拡大に伴って、これらの状況に対応するための社内体制の整備や人員増加等により当社グループのコスト負担が増大し、当社グループ収益に影響を与える可能性があります。

役職員の継続勤務等について

当社グループは、当社グループ代表取締役社長の久保田克昭に、経営全般を大きく依存しております。久保田は当社グループ及び当社グループの業務に関して専門的な知識・技術を有しております。久保田が当社グループの役職を辞し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に大きな影響が生じる可能性があります。

ストック・オプションの行使について

当社グループは、取締役及び従業員の当社グループ事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、インセンティブプランとしてストック・オプション制度を採用しております。平成20年12月31日現在、同ストック・オプションの未行使株式数は6,515株であり、発行済株式総数の6.8%に相当しております。当制度の内容については、(ストック・オプション等関係)をご参照下さい。これらのストック・オプションが行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、ストック・オプションは、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性があります。

連結グループ運営について

当社グループの子会社・関連会社については、内部管理体制の状況もその規模や歴史等に応じて一律ではありません。各社ともに、現状の業容に合わせて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、グループの業績に支障をきたす可能性があります。また、各社の運営にあたっては、当社グループからの人的、及び資金的支援等が不可欠となっており、現在は当社グループの関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施しております。

M&Aによる事業拡大について

当社グループは技術・販売の補完・拡大を目的に、当社グループ以外の会社に資本参加することにより、大きな成長を目指しております。M&Aの成功のためには出資先企業を効率よく取り込むことでありますが、異なる文化、習慣、言語等の障害によって予想されたとおりの成果を生み出さない場合もあります。また、新たにM&Aを行うことにより、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

株式交換

当社は平成20年9月24日開催の取締役会において、株式会社MJと株式交換により、当社が株式会社の発行済株式総数の全株式数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の目的

当社は創業以来ネットワーク製品の開発販売を中心に事業展開を進めてまいりました。近年新たな事業の一環としてネットサービスに注目し、IPフォンなどインターネットサービスを提供する「サイバークロウド」を立ち上げ、ハード、ネットサービスの両面で事業展開を推進してまいりました。その中で新たなネットサービスの一環として、今後マーケットが拡大することが予想される外国為替証拠金取引(FX)に注目し、平成19年7月19日に株式会社MJの第三者割当増資を引受け連結子会社化しております。

今回、株式会社MJを完全子会社化することにより当社グループとしてさらなる収益力、成長速度及び企業価値の向上を図ることを目的に、当社は平成20年10月15日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社MJを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1：株式会社MJ 1.1

A種優先株式 当社 1：株式会社MJ 1.1

B種優先株式 当社 1：株式会社MJ 1.1

株式交換比率の算定根拠

当社及び株式会社MJは、その公正性・妥当性を確保するため、第三者機関である株式会社東京会計社に株式交換比率の算定を依頼し、その分析結果やその他の様々な要因を総合的に勘案した上で協議を行い決定いたしました。

上記、算定結果により当社1株当たり株式価値を1とした場合の株式交換比率を下記のように算定いたしました。なお、株式交換比率の算定上生じた小数点第2位以下の端数は四捨五入しております。

項目	プラネックスコミュニケーションズ株式会社	株式会社MJ		
		普通株式	A種優先株式	B種優先株式
株価(円)	42,755	46,728	46,728	46,728
比率	1	1.1	1.1	1.1

株式交換期日

平成20年10月15日

交付株式数及びその評価額

6,112株 227,855千円

株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容(当該株式交換後)

資本金 2,067,229千円

事業内容 情報通信・ネットワーク関連製品事業

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、初期設定作業が複雑なネットワーク機器の設定労力を軽減し、幅広いユーザーにご利用頂ける物作りに主軸を置き、開発を行いました。主力製品である、IEEE802.11n DRAFT2.0規格に準拠した無線ブロードバンドルータには、設置環境のインターネット回線を自動的に判別する機能を搭載し、既存製品では手作業で行なう必要のある初期設定に関する殆どの設定を、自動的にこなすアプリケーションを開発し、製品に同梱しております。

翌連結会計年度は、このような簡易設定ツールを主力製品以外のネットワーク製品にも対応させ、ネットワーク製品が提供する便利で快適な環境を、幅広いユーザーにご利用頂ける様に継続した開発活動を実施いたします。

ユビキタスネットワークに対する取り組みといたしましては、無線ブロードバンドルータ[MZK-W04N-X]に大手移動体通信事業者が提供する、自宅でのパケット通信にブロードバンド回線を用いるサービスに対応させました。

当連結会計年度に発売された多機能携帯電話機であるiPhone3Gに対しては、簡単な操作で無線接続を提供する機能を無線ブロードバンドルータに開発、搭載致しました。

また、携帯電話機の通信網(3G)を利用し、コンピュータをインターネットに接続させるモバイルルータ[CQW-HPMM-ER]に対する追加開発を行い、日本国内で入手可能な殆どのUSBデータ通信アダプタに対応させました。本製品は大手鉄道会社が設置した「デジタルポスター」の運用に採用頂きました。

これらのコンピュータ以外の端末のブロードバンド接続率は、端末性能の向上から飛躍的に増加することを見込んでおり、継続した開発を実施いたします。

広域無線システムに関しましては、当社が構築に参画した島原広域無線ネットワークシステムが総務省「u-Japanベストプラクティス2008事例」に選出されました。

従来の技術と比較し、安価に高速な通信環境を提供できるWiFi無線ネットワークは、条件不利地域におけるブロードバンド化を促進する解決策の一つとして開発を進めており、総務省、沖縄県国頭村での「高速無線LANシステム」実証実験への参加等、研究開発を実施いたしました。

こうした開発を担う当社の研究開発担当は25名で、当連結会計年度の研究開発費の総額は11,514千円です。

なお、株式会社MJにおける金融事業部門の研究開発活動費は該当ありません。

機能別の主な製品名は以下の通りです。

< 無線LAN製品 >

[MZK-300NH]	11n Draft2.0/g/b対応 高速300Mbps 無線LANルータ
[MZK-W04N-X]	300Mbps Draft2.0 11n対応 11g/b 高速無線LANルータ
[CQW-HPMM-ER]	モバイルルータ
[CQW-54AGX]	Dual無線LAN VPN ルータ

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項については、当該有価証券報告書提出日現在、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成しております。決算日における資産負債の報告数値につきましては一部見積もりによる算定を含んでおります。見積もりについては過去の実績や外部情報に基づき厳正に判断をしております。しかし、不確定な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

< 資産 >

資産合計は前連結会計年度末比2,313,799千円増の9,079,039千円であります。個別科目ごとに見ていきますと、現金及び預金は162,846千円増の1,250,092千円であります。売掛金は329,105千円減の702,446千円であります。株式会社MJにおける顧客分別金は2,031,919千円増の4,212,314千円であります。

また、繰延税金資産(流動)は前連結会計年度末比452,991千円増の459,157千円であります。

一方、投資有価証券は売却等により148,026千円減の663,211千円となりました。

< 負債 >

負債合計は前連結会計年度末比2,095,376千円増の5,163,218千円であります。個別科目ごとに見ていきますと、買掛金は10,685千円増の565,928千円であります。1年以内償還予定の社債および社債は償還により30,000千円減の計15,000千円となりました。

また、株式会社MJにおいて、預り証拠金は1,394,869千円増の3,362,524千円となり、劣後債務は41,750千円減の78,500千円となりました。

< 純資産 >

純資産合計は、218,422千円増の3,915,821千円となりました。個別科目ごとに見ていきますと、資本剰余金は44,919千円減の1,567,423千円であります。これは主に株式会社MJとの株式交換における自己株式処分差損によるものであります。

利益剰余金は959,936千円増の693,427千円となりました。これは当期純利益959,936千円が影響しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、連結売上高は前年同期比4,855,565千円増(前期比118.0%増)の8,971,328千円に、連結営業利益は前年同期比2,091,390千円改善の1,863,951千円となりました。株式会社MJを中心とする連結子会社の売上高や営業利益は当社グループの連結経営成績に貢献しました。

オプション評価損が前年同期比316,790千円悪化の351,727千円となったものの、経常利益は前年同期比1,698,713千円増の1,573,006千円となりました。

また、当期純損益においては、当社保有の投資有価証券の評価損を86,967千円、株式会社アメリカンメガトレンドにおいてたな卸評価損58,440千円等、特別損失を163,223千円計上しました。さらに株式会社MJにおいて法人税等を629,127千円計上しましたが、税効果会計により法人税等調整額を467,177千円計上したため、当期純利益は前年同期比1,224,130千円増の959,936千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 今後の事業展開方針

当社の属する情報通信、ネットワーク関連製品業界は、昨今のブロードバンドの定着とインターネットサービスメニューの充実、そしてワイヤレス製品の通信速度向上から、今後も引き続き市場の成長が期待されており、大きな可能性を秘めた市場であると捉えております。特に当社主力製品であるネットワーク製品においては、ますます高速化が進展し、ゲームや家電のネットワーク接続時代の到来が予測されております。当社ではこのような市場環境の中で、従来のPCコアユーザー向けを中心とした製品のみならず、一般ユーザー向けに廉価版をリリースし、市場における存在感とマーケットシェアの拡大を図ってまいります。また、品質改善活動を継続的に実施しており、高品質製品を継続的に生み出す開発体制に向けた取り組みを行っております。

なお、金融サービス事業におきましては、外国為替証拠金事業を営む当社子会社の株式会社MJ が事業の中心となります。今日、外国為替証拠金事業は他の金融商品の中でも1、2を争う人気商品となっており、このような成長段階にある市場ではありますが、現在では多くの同業他社が存在し、商品性そのものはこれ以上あげることはできない程の厳しい競争環境となっております。このような業界の動向を踏まえ、当社金融サービス事業は、収益向上のための更なるカウンターパーティーの追加と取引ツールの機能追加やモバイルアプリを投入し、収益性とユーザー満足度の向上を追求するとともに、顧客資産の安全性とシステムの安定稼働を実現して行く所存であります。また、継続的に口座獲得キャンペーンを行っており、今後はアフィリエイト以外の新媒体広告など独自の視点で広告展開を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、成長する企業への飛躍を目指して、「内部統制とコンプライアンス」を基本として「高機能、低価格の魅力ある製品開発」、「グループ各社とのシナジー効果の創出」ならびに「採算性の確保できない事業からの早期撤退および管理可能コストの削減」の4つに重点を置いて経営に当たっております。

内部統制制度の強化およびコンプライアンスの重視

金融商品取引法（日本版SOX法）に対応するための内部統制制度の強化が当社の急務であります。また、コンプライアンスについて全社一丸となって取り組み、法の秩序と社会的規範に従った経営を行なっていく方針であります。

高機能、低価格の魅力ある製品開発

コア製品を絞り込み、経営資源の投入を集中的に行って、最高の品質の商品を、他社より安く、さらに他社に先駆けて販売すること、さらに営業力の強化を目指して、開発、製造、販売・流通の各局面における改革を実行いたします。

グループ各社とのシナジー効果の創出

前連結会計年度および当連結会計年度にM&Aを通じてグループ化した技術力の高い各社との連携により、市場のニーズに迅速に対応し、求められている製品をいち早く提供できるように体制を整え、戦略的なビジネス展開を図ってまいります。

採算性の確保できない事業からの早期撤退および管理可能コストの削減

採算性の確保できない事業を早期に取締役会で判断することで無駄な支出を抑えてまいります。また、管理可能コストの徹底した削減を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、408,828千円で主なものは、株式会社MJのサーバ設備の増設であります。

当連結会計年度において、日本国内におけるサーバ等の工具器具備品及びソフトウェアについて3,520千円の除却を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本社 (東京都渋谷区)	情報通信・ネット ワーク関連製品事業	建物付属設備、車両及 び運搬具、パソコン等	8,474	－	7,558	16,033	101

(注) 1 本社の建物・土地は、賃借しております。

2 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
株式会社 アメリカンメガ トレンド	本社(東京 都渋谷区)	情報通信・ネット ワーク関連製品事業	パソコン等	－	－	2,760	2,760	1
株式会社MJ	本社(愛知 県名古屋 市中区)	金融事業	建物付属設 備、器具備 品	18,175	－	414,756	432,931	17
プラネックス ロジスティック 株式会社	本社(東京 都葛飾区)	情報通信・ネット ワーク関連製品事業	建物付属設 備、車両及 び運搬具、 器具備品	203	321	－	525	0

(注) 1 本社の建物は、賃借しております。

2 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台湾)	本社(台北 県新店市)	情報通信・ネット ワーク関連製品事業	パソコン ・建物付 属設備	7,283	－	6,152	13,435	25

(注) 1 本社の建物は、賃借しております。

2 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	255,200
計	255,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,630	95,630	ジャスダック証券 取引所	(注)1, 2
計	95,630	95,630	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	297	290
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,485株	1,450株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48,800	48,800
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48,800 資本組入額 24,400	発行価格 48,800 資本組入額 24,400
新株予約権の行使の条件	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成17年 3月30日定時株主総会決議

	事業年度末 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 2月28日)
新株予約権の数(個)	1,006	996
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	5,030株	4,980株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152,000	152,000
新株予約権の行使期間	平成19年 7月 1日から 平成23年 6月30日まで	平成19年 7月 1日から 平成23年 6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152,000 資本組入額 76,000	発行価格 152,000 資本組入額 76,000
新株予約権の行使の条件	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成17年 4月14日開催の取締役会決議により、平成17年 8月19日付で 1株を 5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注1)	1,944	16,513	150,000	1,066,985	54,662	1,161,309
平成17年8月19日 (注2)	66,052	82,565	—	1,066,985	—	1,161,309
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注3)	13,061.89	95,626.89	1,000,000	2,066,985	1,000,000	2,161,309
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注4)	3	95,629.89	244	2,067,229	244	2,161,553
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注5)(注6)	1	95,630.89	—	2,067,229	459,044	1,702,509
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注7)	—	95,630.89	—	2,067,229	1,185,701	516,807
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注8)	0.89	95,630.00	—	2,067,229	—	516,807

(注1) 株式会社アメリカンメガトレンドとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

(交換比率 1 : 0.64736)

(注2) 平成17年8月19日に、平成17年6月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(注3) 転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

(注4) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく、当社取締役および従業員に対する新株引受権の行使による新株発行。

(注5) 平成18年3月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を459,044千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(注6) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく、当社取締役及び従業員に対する新株引受権の行使による新株発行をしております。

(注7) 平成19年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金及び欠損てん補のためのその他利益剰余金への振替であります。

(注8) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	13	19	6	3	3,410	3,453	—
所有株式数(株)	—	207	844	18,093	720	27	75,739	95,630	—
所有株式数の割合(%)	—	0.22	0.88	18.92	0.75	0.03	79.20	100.00	—

(注) 1 自己株式6,175株は「個人その他」に6,175株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式は6,175株です。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保田 克昭	東京都世田谷区	35,785	37.42
ドリームイメージズ有限公司	東京都世田谷区代沢5-5-6	17,300	18.09
丸山 宏之	兵庫県川西市	777	0.81
株式会社松栄	東京都台東区浅草橋1-21-1	700	0.73
森 英樹	佐賀県佐賀市	517	0.54
鈴木 裕子	横浜市港北区	445	0.46
池田 成人	愛媛県今治市	400	0.41
中村 満	神奈川県川崎市多摩区	395	0.41
田村 和広	東京都世田谷区	384	0.40
深井 敏郎	千葉県船橋市	365	0.38
計		57,068	59.68

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式、6,175株(6.45%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,175	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,455	89,455	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,630	—	—
総株主の議決権	—	89,455	—

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プラネックスコミュニケー ションズ株式会社	東京都渋谷区東三丁目16番 3号 エフ・ニッセイ恵比寿ビル 2階	6,175	—	6,175	6.45
計	—	6,175	—	6,175	6.45

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(イ)当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員並びに当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員に対して新株予約権を付与することを、株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成16年3月26日定時株主総会

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役2名、当社または当社の子会社の従業員41名及び当社、当社の子会社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員並びに当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員5名(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 平成21年2月28日現在において、付与対象者合計は30名、新株発行の予定株式数は1,450株となっております。

平成17年3月30日定時株主総会

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役3名、当社または当社の子会社の従業員57名及び当社、当社の子会社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員並びに当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員4名(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 平成21年2月28日現在において、付与対象者合計は37名、新株発行の予定株式数は4,980株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月15日)での決議状況 (取得期間平成19年11月16日～平成20年6月30日)	5,500	100,000
当事業年度前における取得自己株式	67	1,256
当事業年度における取得自己株式	1,220	42,744
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,213	55,998
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.6	56.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	76.6	56.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月24日)での決議状況 (取得期間平成20年9月25日～平成20年9月25日)	3,600	148,320
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,600	148,320
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月4日)での決議状況 (取得期間平成20年11月5日～平成21年3月31日)	5,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	434	12,677
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,566	87,322
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.3	87.3
当期間における取得自己株式	128	2,855
提出日現在の未行使割合(%)	88.8	84.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間平成20年11月12日～平成20年11月14日)	5,623	104,025
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,623	104,025
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	0.89	37	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	6,113	256,213	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,175	—	6,303	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経理の重要政策の一つと位置づけており、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、早期に復配できるよう努めてまいりました。内部留保資金については、安定的な配当の継続に努めたうえで、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針です。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき670円とし、総額59,934,850円とさせていただきます。

また、自己株式の取得につきましても、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化や財務状況等を勘案のうえ、弾力的・機動的に対処してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

配当回数の方針といたしましては、営業利益等の状況によりますが、中間配当を含め年2回を基本といたします。

期末配当金の配当の決定機関は、株主総会である旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができ、その決定機関は、取締役会である旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会	59,934	670.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	306,000	935,000 * 233,000	190,000	40,100	29,210
最低(円)	156,000	178,000 * 145,000	26,500	11,000	19,500

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 * 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	43,600	43,850	41,200	37,700	33,300	29,210
最低(円)	43,000	38,650	34,000	36,000	19,500	25,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	久保田 克昭	昭和36年9月4日生	平成7年7月 平成9年6月 平成12年6月	プラネットジャパン株式会社(現 プラネックスコミュニケーションズ 株式会社)設立 代表取締役社長(現任) PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台 湾)設立 董事長(現任) PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール)設立 Director(現任)	平成20年12 月期に係る 定時株主総 会終結の時 から平成22 年12月期に 係る定時株 主総会終結 の時までで あります。	35,785
専務取締役		久保田 篤	昭和7年3月28日生	昭和25年3月 平成3年3月 平成6年3月 平成8年1月 平成11年8月 平成13年5月	鐘紡株式会社入社 三信化学株式会社取締役工場長 テトラインターナショナル株式会 社取締役技術部長 当社取締役 ドリームイメージズ有限会社代表 取締役(現任) 当社専務取締役(現任)	同上	130
取締役		高橋 生宗	昭和15年5月1日生	平成6年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年3月 平成14年11月	東芝情報システム株式会社常務取 締役 東芝情報システムテクノロジー株 式会社社長 同社顧問(現任) 当社取締役 営業担当 当社取締役(現任)	同上	—
取締役	技術開発本部 本部長	小沼 卓見	昭和52年6月1日生	平成7年10月 平成13年10月 平成14年3月 平成17年3月	株式会社ニッシン物流入社 株式会社CSKエレクトロニクス入社 当社入社 当社取締役(現任)	同上	—
取締役		早水 潔	昭和20年8月1日生	昭和43年4月 平成6年1月 平成9年12月 平成16年1月 平成21年3月	日本電気株式会社入社 コン ピュータ開発本部(府中事務所) 日本DEC株式会社入社 取締役テク ノロジー企画室長 株式会社フォーバルクリエイティ ブ代表取締役社長 同社顧問 当社取締役就任(現任)	同上	—
取締役	国際・企画本 部本部長	豊住 幸一	昭和29年2月10日生	昭和57年5月 昭和61年4月 平成6年9月 平成9年6月 平成20年8月 平成21年3月	COMBAK Europe(ドイツ)設立 社長 Nakamichi Gmbh(ドイツ)欧州担当 部長 Nakamichi USA(米国) 社長 Power Marketing Gmbh(ドイツ)設 立 副社長 当社入社 当社取締役就任(現任)	同上	—
取締役	営業本部本 部長	高木 祐治	昭和39年8月10日生	平成元年4月 平成8年10月 平成15年5月 平成20年10月 平成21年3月	菱洋エレクトロ株式会社入社 株式会社アドテック入社 同社取締役 当社入社 当社取締役就任(現任)	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部本部長兼経営企画室長	森田 巖徹	昭和41年 1月18日生	平成元年 4月 平成14年 1月 平成18年 8月 平成20年10月 平成21年 3月	ソニー株式会社入社 ジェミニ・コンサルティング入社 ワタベウェディング株式会社 営業企画本部 副本部長 当社入社 当社取締役就任(現任)	同上	—
取締役		池上 宏	昭和47年10月14日生	平成 6年 1月 平成15年10月 平成17年12月 平成21年 3月	株式会社イケイケオート設立 代表取締役 株式会社イマ・グループ 代表取締役 株式会社オートビュース 取締役副社長 当社取締役就任(現任)	同上	—
取締役		川上 真人	昭和49年 1月21日生	平成12年 7月 平成18年10月 平成19年 7月 平成19年 9月 平成21年 3月	株式会社SSI トリスター入社 株式会社アメリカンメガトレンド 代表取締役(現任) 当社 管理部長 株式会社MJ 取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		三橋 清治	昭和 9年10月10日生	昭和36年 4月 平成 3年 4月 平成 5年 4月 平成 9年 4月 平成12年12月	丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社)入社 同社機械第二営業経理部部長 丸紅マシナリー株式会社経理部長 株式会社丸紅重工トレーディング入社 当社常勤監査役(現任)	平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。	—
監査役		山崎 貴史	昭和46年 8月 7日生	平成 9年 4月 平成13年 4月 平成17年11月 平成20年 3月	中央監査法人入社 公認会計士登録 山崎貴史公認会計士事務所開設 同事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	同上	—
監査役		荒木 裕一	昭和29年 3月15日生	昭和57年 4月 平成10年 7月 平成16年 3月 平成18年 3月 平成19年 2月 平成19年 6月 平成20年 3月	大和証券株式会社入社 公開引受部課長 同社退社 有限会社フットワークス取締役(現任) 株式会社イーライセンス監査役(現任) 株式会社レコミュニ代表取締役(現任) 株式会社ラーニングプロセス代表取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	同上	25
計							35,940

- (注) 1 専務取締役久保田篤は、代表取締役社長久保田克昭の実父であります。
2 取締役 早水潔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役 三橋清治、山崎貴史、荒木裕一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスとは、当社の株主、社員、取引先、債権者等ステークホルダーに対する責任を果たし、かつ自らの価値を高めるため、「コンプライアンス」と「企業価値の最大化」を両立させることであると考えております。その実現のためには、業務遂行機能の迅速化、業務執行に対する監督、監査機能の向上、および違法行為を含むリスク防止機能の強化が不可欠であることを認識し、日々その強化に努めております。

特に「コンプライアンス」については、一度でも違反行為が発生すれば企業の存続も危ぶまれるような危機的状況に陥る可能性があることを充分認識しております。また、経営レベルでは、客観的かつ透明性の高い経営判断が行われることが重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会制度、監査役会制度を採用しております。平成20年12月末日現在、役員は取締役5名、監査役3名（3名全て社外監査役）となっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<取締役会>

取締役会は、5名の取締役で構成されており、会社の経営方針、経営戦略、中長期事業計画、資産運用、その他の重要事項に関する迅速な意思決定を実現する機関となっております。取締役会には、社外監査役の出席を義務付け、取締役の業務遂行について適法性、妥当性を監査しております。

イ 取締役は、株主総会の決議によって選任する。

ロ 取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う。

<監査役会>

監査役会は、3名の監査役で構成されており、その全員が社外監査役であります。重要な書類の閲覧などを通じ職務執行を監査し、必要に応じ取締役会に結果報告、勧告を行っています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針に基づき、取締役会、経営会議等の重要な会議の出席や重要な書類の閲覧などを通じ職務遂行を監査しております。

<経営会議>

経営会議は、取締役、営業本部本部長、技術開発部本部長、国際・企画本部本部長、管理本部本部長、財務経理課課長及び経営企画室で構成されており、経営に関する重要事項、経営戦略について協議決定しております。当社は変化の早い事業環境にあり、迅速な意思決定を図るため、適宜開催するなど、迅速に対応できる機能を果たしています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室に内部監査員 1 名が経営目標の効率的な達成に資することを目的として、各部門の経営諸活動の活動状況を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価をし、助言・勧告を行っています。

監査役監査は、会社の期間の内容及び内部統制システムの整備の状況に記載のとおり、監査役 3 名にて構成されており、全員が社外監査役（うち常勤 1 名）であります。監査役会は年 4 回以上開催されており、監査役は取締役会や会計監査人に報告を求め、取締役の職務遂行につき厳正な監査を行っております。

さらに、内部監査人と監査役は連携してこれら監査事項、報告事項等の情報共有化を行い、経営諸活動及び取締役職務遂行に対する監視、助言等を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は、長友滋尊氏、吉田岳司氏、佐藤眞治氏であり、東陽監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名、会計士補 1 名、他 1 名であります。

社外監査役との関係

社外監査役及びその親近者との取引はおこなっておりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、経営理念、事業目的の全社的な明示と伝達を徹底するとともに、職務権限と責任の明確化、ならびに相互牽制機能の発揮により対応しております。また、経営環境の急速な変化にグループ全体で対応するため、当社代表取締役及び取締役は子会社の代表取締役及び取締役を兼務しております。これにより、取締役会にて各社の状況を的確に報告し、監査役等の助言及び意見を受け、重要な業務執行に関する意思決定を全会一致の下、行っております。

また、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等に記載のとおり、取締役会での意思決定に基づく日々の業務執行に関しては、月 1 回開催する経営会議、および週 1 回開催する定例会議に取締役が出席し、指示を行い、各部門責任者からは業務執行状況について詳細な報告を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する当事業年度における役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額 5 名 123,770千円

監査役の年間報酬総額 4 名 7,620千円（全員社外監査役）

(5) 監査報酬の内容

当事業年度において、当社の会計監査人である東陽監査法人に支払う公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は25,000千円であります。また、「公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬」について該当はありません。

なお、監査報酬の額には消費税等は含まれておりません。

(6) 自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(7) 決議の方法

株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれを決する旨定款に定めています。

また、会社法第309条第2項の規定による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨定款に定めています。

(8) 取締役の員数

当会社では、取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 中間配当金

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項の定めによる剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役および監査役の責任について、当該取締役および監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、責任の原因となった事実の内容、当該取締役および監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるとき等、法令に定める要件に該当する場合には、会社法第425条第1項に定める範囲で取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,087,245			1,250,092	
2 売掛金			1,031,551			702,446	
3 たな卸資産			592,286			528,490	
4 繰延税金資産			6,166			459,157	
5 短期貸付金			920			90	
6 オプション資産			225,702			—	
7 顧客分別金			2,180,395			4,212,314	
8 差入証拠金			—			440,066	
9 その他			250,788			184,707	
貸倒引当金			45,137			81,263	
流動資産合計			5,329,918	78.8		7,696,102	84.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		48,323			48,542		
減価償却累計額		8,816	39,507		14,420	34,122	
(2) 車両運搬具		6,604			453		
減価償却累計額		5,760	844		158	294	
(3) 工具器具備品		156,363			538,613		
減価償却累計額		107,574	48,789		202,927	335,685	
有形固定資産合計			89,141	1.3		370,102	4.1
2 無形固定資産							
(1) のれん			193,157			5,059	
(2) ソフトウェア			64,727			91,214	
(3) その他			3,931			2,448	
無形固定資産合計			261,815	3.9		98,723	1.1

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産	1						
(1) 投資有価証券			811,237			663,211	
(2) 破産更生債権			6			—	
(3) 差入保証金			15,686			16,398	
(4) 繰延税金資産			1,898			9,768	
(5) その他			255,542			227,864	
貸倒引当金			6			3,131	
投資その他の資産合計			1,084,365	16.0		914,111	10.0
固定資産合計			1,435,321	21.2		1,382,937	15.2
資産合計			6,765,240	100.0		9,079,039	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		555,242		565,928	
2 1年以内償還予定の社債		45,000		15,000	
3 未払法人税等		13,037		533,129	
4 未払金		130,928		260,553	
5 繰延税金負債		12,938		—	
6 賞与引当金		8,103		9,203	
7 返品調整引当金		34,753		6,843	
8 預り証拠金		1,967,654		3,362,524	
9 オプション負債		—		167,475	
10 その他		111,216		139,914	
流動負債合計		2,878,874	42.5	5,060,572	55.8
固定負債					
1 繰延税金負債		68,717		24,146	
2 劣後債務		120,250		78,500	
固定負債合計		188,967	2.8	102,646	1.1
負債合計		3,067,841	45.3	5,163,218	56.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,067,229	30.5	2,067,229	22.8
2 資本剰余金		1,612,342	23.8	1,567,423	17.3
3 利益剰余金		266,508	3.9	693,427	7.6
4 自己株式		70,131	1.0	227,874	2.5
株主資本合計		3,342,933	49.4	4,100,206	45.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		56,012	0.8	109,598	1.2
2 繰延ヘッジ損益		18,859	0.3	6,757	0.1
3 為替換算調整勘定		1,727	0.0	83,516	0.9
評価・換算差額等合計		38,880	0.5	199,872	2.2
少数株主持分		393,346	5.8	15,487	0.1
純資産合計		3,697,398	54.7	3,915,821	43.1
負債及び純資産合計		6,765,240	100.0	9,079,039	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		4,115,763	100.0		8,971,328	100.0
製品売上高		3,734,712			3,994,946		
外国為替取引損益		381,051			4,976,382		
売上原価			2,417,053	58.7		3,724,200	41.5
売上総利益			1,698,710	41.3		5,247,128	58.5
返品調整引当金繰入額			34,753			6,843	
返品調整引当金戻入額			53,808			34,753	
差引売上総利益			1,717,765	41.7		5,275,038	58.8
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		112,937			224,390		
2 給与及び賞与		491,687			612,660		
3 広告宣伝費		97,104			659,216		
4 運賃		97,908			110,709		
5 貸倒引当金繰入額		18,266			41,150		
6 賞与引当金繰入額		14,567			14,681		
7 業務委託費		206,545			311,060		
8 研究開発費		24,159			11,514		
9 その他		882,028	1,945,204	47.3	1,425,704	3,411,087	38.0
営業利益又は 営業損失()			227,439	5.6		1,863,951	20.8
営業外収益							
1 受取利息配当金		24,763			27,569		
2 投資有価証券売却益		24,860			—		
3 為替差益		83,186			9,317		
4 雑収入		19,634	152,444	3.7	58,680	95,567	1.0
営業外費用							
1 支払利息		2,405			5,199		
2 オプション評価損		34,937			351,727		
3 雑損失		13,369	50,712	1.2	29,585	386,512	4.3
経常利益又は 経常損失()			125,707	3.1		1,573,006	17.5

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5	553			966		
2 投資有価証券売却益		93,345			4,574		
3 投資有価証券償還益		20,118			—		
4 投資有価証券評価益		12,926			—		
5 前期事業再構築損修正益		12,500			—		
6 前期損益修正益		12,928	152,372	3.7	13,049	18,590	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	76			3,520		
2 投資有価証券評価損	3	31,807			86,967		
3 製品廃棄損		1,959			—		
4 たな卸資産評価損		—			58,440		
5 違約金		1,654			—		
6 のれん償却額	4	54,399			5,615		
7 前期損益修正損		6,670			—		
8 その他		—	96,567	2.3	8,679	163,223	1.8
税金等調整前当期純利益 又は 税金等調整前当期純損失 ()			69,902	1.7		1,428,373	15.9
法人税、住民税 及び事業税		15,226			644,713		
法人税等調整額		11,149	26,375	0.6	467,177	177,536	2.0
少数株主利益			167,916	4.1		290,900	3.2
当期純利益又は 当期純損失()			264,194	6.4		959,936	10.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,067,229	1,997,846	387,818	68,875	3,608,383
連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩		385,503	385,503		—
当期純損失()			264,194		264,194
自己株式の取得				1,256	1,256
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	385,503	121,309	1,256	265,450
平成19年12月31日残高(千円)	2,067,229	1,612,342	266,508	70,131	3,342,933

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	61,847	70,912	17,499	150,259	30,997	3,789,640
連結会計年度中の変動額						
資本準備金取崩						—
当期純損失()						264,194
自己株式の取得						1,256
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	117,859	52,053	19,227	189,140	362,348	173,208
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	117,859	52,053	19,227	189,140	362,348	92,241
平成19年12月31日残高(千円)	56,012	18,859	1,727	38,880	393,346	3,697,398

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,067,229	1,612,342	266,508	70,131	3,342,933
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			959,936		959,936
自己株式の取得				157,780	157,780
自己株式の処分		37		37	—
株式交換による減少		44,882			44,882
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	44,919	959,936	157,743	757,273
平成20年12月31日残高(千円)	2,067,229	1,567,423	693,427	227,874	4,100,206

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	56,012	18,859	1,727	38,880	393,346	3,697,398
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						959,936
自己株式の取得						157,780
自己株式の処分						—
株式交換による減少						44,882
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	53,586	25,616	81,789	160,992	377,858	538,850
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	53,586	25,616	81,789	160,992	377,858	218,422
平成20年12月31日残高(千円)	109,598	6,757	83,516	199,872	15,487	3,915,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		69,902	1,428,373
減価償却費		41,189	153,221
のれん償却額		76,912	39,093
貸倒引当金の増加額		16,481	40,275
賞与引当金の増減額 (は減少)		1,721	1,099
返品調整引当金の減少額		19,055	27,910
受取利息及び受取配当金		24,763	27,569
支払利息		2,405	5,199
為替差損益		5,125	39,625
オプション評価損		34,937	351,727
投資有価証券売却益		118,205	4,574
投資有価証券償還益		20,118	—
有形固定資産除売却益		477	696
無形固定資産除売却損		—	3,250
投資有価証券評価損		18,880	86,967
売上債権の減少額		102,311	219,640
たな卸資産の増減額 (は増加)		60,475	44,049
仕入債務の増減額 (は減少)		13,400	112,349
未払金の増減額 (は減少)		70,229	129,622
未払消費税等の増加額		3,275	2,676
外国為替取引顧客分別金信託の増加額		2,180,395	2,031,919
外国為替取引未収金の増加額		12,957	12,901
外国為替取引差入証拠金の増減額 (は増加)		1,158,167	292,645
外国為替取引預り証拠金の増加額		793,042	1,394,869
その他の資産負債の増減額 (は減少)		54,499	27,557
小計		284,473	1,626,265
利息及び配当金の受取額		43,243	26,873
利息の支払額		2,394	5,196
法人税等の支払額		6,578	85,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		250,203	1,562,839

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		49,000	—
投資有価証券の取得による支出		508,975	224,782
投資有価証券の売却による収入		1,003,212	128,087
出資金の払戻による収入		18,728	25,823
有形固定資産の取得による支出		44,700	413,503
有形固定資産の売却による収入		7,000	1,974
無形固定資産の取得による支出		27,410	67,324
短期貸付金の増減額		760	830
敷金保証金の増加による支出		190	2,056
ゴルフ会員権売却による収入		5,000	—
子会社株式取得による支出		166,670	550,567
その他		21,044	25,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		313,569	1,071,650
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		4,609	—
社債の償還による支出		130,000	30,000
劣後債務		13,950	41,750
自己株式の取得による支出		—	203,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,559	275,492
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,704	52,849
現金及び現金同等物の増減額		105,896	162,846
現金及び現金同等物の期首残高		1,158,142	1,052,245
現金及び現金同等物の期末残高		1,052,245	1,215,092

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
当社グループは5期連続して営業損失及び4期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスの状況であります。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 この状況に対し、当社グループは営業損益の黒字化及び営業キャッシュ・フローのプラス化への対応を行っており、その概要は次のとおりであります。 1. 第14期連結会計年度までの取り組みについて 当社グループは、第13期連結会計年度末におきまして、事業再構築損、子会社整理損等の特別損失を627,138千円計上し、不採算で今後当社グループの業績に影響を与える事業及び商品について全て撤退、廃棄、整理いたしました。それにより第14期連結会計年度には当社グループの限られた資源について高い利益率の確保できる事業に集中することができ、新製品の開発を積極化することで先行者利得を得られる体制となりました。結果として第14期連結会計年度には第13期連結会計年度と比較して営業損益が大幅に改善されました。 販売管理費につきましても、第13期連結会計年度と比較して第14期連結会計年度では10%弱の販売管理費の圧縮に成功することができ、営業損益の改善に貢献しました。 また、平成19年7月19日に新たに外国為替証拠金取引業を営む株式会社MJを第三者割当増資の引き受けにより子会社化いたしました。株式会社MJの収益は当社の第三者割当増資の引き受けを機に大幅に業績が改善されており、今後の当社グループへの収益の貢献が期待されます。 平成19年12月17日に当社グループの株式会社アメリカンメガトレンドを存続会社として、株式会社トリスター、インプローブ・ネットワークス株式会社の3社による合併を行いました。これにより重複するノウハウ・機能・顧客を整理し、第15期連結会計年度には各社のリソースを共有して経営資源として活用していくことを考えております。	-----

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
2 . 第15期連結会計年度の取り組みについて 当社グループは平成19年12月28日に取締役会を開催し、「第15期短期予算案」を承認可決いたしました。ここでは、当社グループが高い利益率の確保できる優位な事業に経営資源を集中し、売上もさらに伸ばし、営業損益の黒字化を図るべく計画しております。 さらに第15期連結会計年度は前述したとおり、株式会社MJ及び株式会社アメリカンメガトレンドの利益貢献が期待でき、営業損益の黒字化が期待されます。 3 . 運転資金について 当社グループは、第14期連結会計年度末に811,237千円の売却可能な投資有価証券があり、これらを現金化することにより運転資金につきましても万全の体制を整えており、事業の継続性に問題はありません。 連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 平成19年7月19日に、新たに外国為替証拠金取引業を営む株式会社MJを第三者割当増資の引き受けにより子会社化いたしました。 平成19年12月17日には、当社グループの株式会社アメリカンメガトレンドを存続会社として、株式会社トリスター、インプローブ・ネットワークス株式会社の3社による合併を行いました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 4社 同左 平成20年9月1日に物流部門を子会社化し、プラネックスロジスティック株式会社として事業を開始いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール) PLANEX COMMUNICATIONS USA Inc. (アメリカ) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール) PLANEX COMMUNICATIONS USA Inc. (アメリカ) (持分法を適用しない理由) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日の異なる会社は株式会社MJであり、決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社MJについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)の持分は、出資金額を資産に計上する方法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法によっております。 ハ たな卸資産 製品：移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 提出会社は、建物(付属設備を除く)については定額法、その他については、定率法を採用しております。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 返品調整引当金 連結子会社の一部において、ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備えるため、返品見込み額の売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 返品調整引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務等 ハ ヘッジ方針 為替変動による仕入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(通貨オプション取引) ヘッジ対象・・・同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2)顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を売上として計上しております。 また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、その具体的方法として金融商品取引業等に関する内閣府令第143条1項第1号に定める金融機関への預金および同3号に定めるカバー取引相手方への預託による方法を原則としております。 (3)カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 子会社である株式会社MJからのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引にかかる決済損益及び評価損益を売上として計上しております。 また、カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー(ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し)されておりますので、評価損益は実質的には当連結会計年度末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 同左 (3)カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法により変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	-----

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、31,405千円であります。 -----	----- 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めていた「差入証拠金」は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「差入証拠金」は147,420千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
当連結会計年度より、外国為替証拠金取引を事業とする株式会社M」を新たに連結子会社としたため、セグメントの方法を従来の情報通信・ネットワーク関連製品の開発及び製造販売を行う単一事業から新たに金融事業を加えて2区分とする方法に変更しております。 -----	----- 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,883千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,883千円
2 偶発債務 Gemteck Technology Co., Ltd.は、平成19年10月29日付けで、当社の連結子会社である PLANEX COMMUNICATIONS Inc.(台湾)を被告とする損害賠償請求を台北地方法院(地方裁判所)へ提訴しました。 これは、同社に発注したハード製品のサンプルが1年以上遅れ、最終的に完成に至らず売買契約を解除したため、同社が完成後、PLANEX COMMUNICATIONS Inc.(台湾)を通して市場に販売した場合の得べかりし粗利益等として194,407USD(22,191千円)の損害を賠償請求するものでありますが、今後の裁判において然るべき主張をして行く方針であります。	2 偶発債務 Gemteck Technology Co., Ltd.は、平成19年10月29日付けで、当社の連結子会社である PLANEX COMMUNICATIONS Inc.(台湾)を被告とする損害賠償請求を台北地方法院(地方裁判所)へ提訴しました。 これは、同社に発注したハード製品のサンプルが1年以上遅れ、最終的に完成に至らず売買契約を解除したため、同社が完成後、PLANEX COMMUNICATIONS Inc.(台湾)を通して市場に販売した場合の得べかりし粗利益等として191,107USD(17,392千円)の損害を賠償請求するものでありますが、今後の裁判において然るべき主張をして行く方針であります。 株式会社エス・エス・アイ・トリスターは、平成20年6月6日付けで、当社の連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンドを被告とする売掛金代金支払請求訴訟を東京地方裁判所へ提起しました。 これは、株式会社エス・エス・アイ・トリスターが平成17年10月1日に株式会社トリスターと締結した商品売買契約に基づく売買代金の残額12,898千円とこれに対する平成20年5月1日以降の遅延利息の支払請求権を、株式会社トリスターを平成19年12月17日に吸収合併した株式会社アメリカンメガトレンドに対して有するものと主張し請求しているものですが、これに対し、当方は、今後の裁判において然るべき反論をして行く方針であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,159千円 2 固定資産除却損は次のとおりであります。 工具器具備品 76千円 3 _____ 4 特別損失ののれん償却額は、平成19年6月末時点の株式会社トリスターののれん残高及び、平成19年11月末時点のインプローブ・ネットワークス株式会社ののれん残高を全額償却したことによるものであります。 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 553千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 8,875千円 当期製造費用 2,638千円 計 11,514千円 2 固定資産除却損は次のとおりであります。 工具器具備品 270千円 ソフトウェア 3,250千円 計 3,520千円 3 投資有価証券評価損は、次のとおりであります。 株式会社あおぞら銀行 40,421千円 積水ハウス株式会社 23,790千円 北川精機株式会社 7,983千円 株式会社ハイファイブ・エンターテイメント 14,772千円 計 86,967千円 4 特別損失ののれん償却額は、平成20年 6 月末時点の営業権残高及び、株式会社アメリカンメガトレンドののれん残高を全額償却したことによるものであります。 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 966千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,630.89	—	—	95,630.89

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,344.89	67.00	—	1,411.89

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加67.00株は、取締役会決議により取得したものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,630.89	—	0.89	95,630.00

(変動事由の概要)

普通株式の減少0.89株は自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,411.89	5,254.00	490.89	6,175.00

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加5,254株は、取締役会決議により取得したものであります。また、減少のうち0.89株は自己株式の消却によるものであり、減少のうち490株は簡易株式交換による株式会社M Jの完全子会社化によるものであります。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,934	670.00	平成20年12月31日	平成21年 3 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																				
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,087,245千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,087,245千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>35,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,052,245千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,087,245千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	— 千円	計	1,087,245千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000千円	現金及び現金同等物	1,052,245千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,250,092千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,250,092千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>35,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,215,092千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,250,092千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	— 千円	計	1,250,092千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000千円	現金及び現金同等物	1,215,092千円
現金及び預金勘定	1,087,245千円																				
有価証券勘定に含まれるMMF等	— 千円																				
計	1,087,245千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000千円																				
現金及び現金同等物	1,052,245千円																				
現金及び預金勘定	1,250,092千円																				
有価証券勘定に含まれるMMF等	— 千円																				
計	1,250,092千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000千円																				
現金及び現金同等物	1,215,092千円																				
2 第三者割当増資の引き受けにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳等 第三者割当増資により新たに株式会社MJを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (1)連結開始時の資産及び負債の内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,457,679千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>92,208千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>1,549,887千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,221,254千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>134,200千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>1,355,454千円</td></tr> </table>	流動資産	1,457,679千円	固定資産	92,208千円	資産合計	1,549,887千円	流動負債	1,221,254千円	固定負債	134,200千円	負債合計	1,355,454千円	2 —————								
流動資産	1,457,679千円																				
固定資産	92,208千円																				
資産合計	1,549,887千円																				
流動負債	1,221,254千円																				
固定負債	134,200千円																				
負債合計	1,355,454千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具 器具及 び備品 (千円)	無形 固定 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		工具 器具及 び備品 (千円)	無形 固定 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	61,068	46,000	793	107,861	取得価額 相当額	63,346	46,000	175	109,522
減価償却 累計額 相当額	14,663	2,299	197	17,159	減価償却 累計額 相当額	29,731	11,499	92	41,324
期末残高 相当額	46,406	43,700	595	90,701	期末残高 相当額	33,615	34,500	82	68,197
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 28,311 (千円)					1年内 28,066 (千円)				
1年超 63,111 (千円)					1年超 37,312 (千円)				
合計 91,422 (千円)					合計 65,378 (千円)				
支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額				
支払リース料 17,262 (千円)					支払リース料 16,357 (千円)				
減価償却費相当額 15,620 (千円)					減価償却費相当額 12,834 (千円)				
支払利息相当額 2,072 (千円)					支払利息相当額 2,753 (千円)				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 該当はありません。					2 オペレーティング・リース取引 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,153	17,028	4,875
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他			
	その他	30,750	35,402	4,652
	小計	42,903	52,430	9,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	110,647	74,208	36,439
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	249,367	234,832	14,534
	その他	179,255	134,616	44,639
	小計	539,270	443,657	95,613
合計		582,173	496,088	86,085

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
909,814	118,205	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	24,194
外貨建MMF	83,442
投資事業組合出資金	139,973
その他	58,655
合計	306,266

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,807千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	19,656	113,674	121,157	—
その他	—	—	—	—
合計	19,656	113,674	121,157	—

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,080	1,480	400
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,080	1,480	400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	293,203	186,422	106,780
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	249,367	187,892	61,474
	その他	173,972	90,718	83,254
	小計	716,543	465,033	251,509
合計		717,623	466,513	251,109

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
149,557	4,574	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	58,543
外貨建MMF	2,752
投資事業組合出資金	91,010
その他	35,508
合計	187,814

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損86,967千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	7,708	90,806	97,085	—
その他	—	—	—	—
合計	7,708	90,806	97,085	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)と、子会社である株式会社MJにおいての顧客との相対取引である外国為替証拠金取引のほか、カウンターパーティーとの相対取引である外国為替証拠金取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引は、従来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 顧客との相対取引による外国為替証拠金取引は、株式会社MJの配信する為替レートに対するインターネットを経由した注文の受付・受諾により成立します。これにより生じる為替変動リスクを回避するため、リスク管理規程に基づきカウンターパーティーに対してカバー取引を実施しております。 (3) 取引の利用目的 通貨オプション取引は、製品の輸入に係る外貨建債務の円貨への変換額を固定化し、将来の為替変動によるリスクをヘッジする目的で利用しております。なお通貨オプション取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引等 ヘッジ対象...外貨建仕入債務等 ヘッジ方針 為替変動による仕入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。 株式会社MJにおいて、事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクを回避するためにカウンターパーティーとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。 (4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また当社は信用度の高い金融機関を取引相手としており、相手方の契約不履行から生ずるリスクはないものと判断しております。 顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等の要因により顧客証拠金の金額を超える損失を被る可能性があり、この場合顧客に対する金銭債権が生じることに伴う信用リスクが発生いたします。一方カウンターパーティーとの外国為替証拠金取引においては、株式会社MJの行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。 また、カウンターパーティーと円滑なカバー取引が実行できない場合、または、カバー取引が社内規程に則って運用されなかった場合には、株式会社MJ自身が為替相場の変動リスクやスワップ負担リスク等の市場リスクを負う可能性があります。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨オプション取引の執行・管理については、取引権限及び決裁権限者の承諾を得て行っております。顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が証拠金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に成り行き決済する自動ロスカット制度を採用することにより信用リスクが生じる可能性の低減を図っております。カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティーを慎重に選定するとともに、信用状況等の変化の有無について管理を行っております。更にカウンターパーティーを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、ディーリング部門から独立した管理部門により日々チェックを行う体制となっております。またカウンターパーティーとの相対取引による売買損益差金決済や残高確認も管理部門において実施しており、取引の内容についても二重のチェックが実施されております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２ 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引						
	買建	8,710,473	8,712,098	1,624	21,229,831	21,272,822	42,990
	売建	18,650,450	18,278,209	372,241	19,123,909	17,566,483	1,557,426
	カウンターパーティーとの取引						
	買建	10,804,437	10,585,267	219,169	747,399	757,344	9,944
	売建	2,069,872	2,044,894	24,978	7,946,568	7,933,121	13,446
	通貨オプション取引						
	買建						
	米ドル	215,238	250,500	35,262	199,354	49,701	149,652
	売建						
	米ドル	240,233	54,959	185,273	210,257	222,580	12,323
	合計	1,230,407	830,196	400,210	5,104,149	3,642,317	1,461,831

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) １ 時価の算定方法 外国為替証拠金取引及びカウンターパーティーとの取引の時価は、期末の直物為替相場を使用しております。 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。	(注) １ 時価の算定方法 同左
２ 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決算時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。	２ 同左
３ ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。	３ 同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)
決議年月日	平成13年3月30日	平成14年 3 月27日	平成16年 3 月26日	平成17年 3 月30日
付与対象者の区分及び数	同社従業員46名	同社取締役 7名 同社従業員 68名	同社取締役 5名 同社監査役 2名 同社顧問 2名 同社従業員 93名 子会社従業員 22名 社外協力者 17名	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社顧問 3名 同社従業員 70名 子会社従業員 43名 社外協力者 8名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,070株	普通株式 2,495株	普通株式 4,500株	普通株式 12,500株
付与日	平成13年5月31日	平成14年 5 月31日	平成16年 4 月21日	平成17年 4 月12日
権利確定条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年 3 月31日 ～ 平成19年 3 月30日	平成16年 7 月1日 ～ 平成20年 6 月30日	平成18年 7 月1日 ～ 平成22年 6 月30日	平成19年 7 月1日 ～ 平成23年 6 月30日

(注) 株式数に転換して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	ブラネックスコミュニケーションズ (株)	ブラネックスコミュニケーションズ (株)	ブラネックスコミュニケーションズ (株)	ブラネックスコミュニケーションズ (株)
決議年月日	平成13年3月30日	平成14年 3 月27日	平成16年 3 月26日	平成17年 3 月30日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	6,270
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	515
権利確定	—	—	—	5,755
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	195	901	2,045	—
権利確定	—	—	—	5,755
権利行使	—	—	—	—
失効	195	37	360	305
未行使残	—	864	1685	5,450

単価情報

会社名	ブラネックスコミュニケーションズ (株)	ブラネックスコミュニケーションズ (株)	ブラネックスコミュニケーションズ (株)	ブラネックスコミュニケーションズ (株)
決議年月日	平成13年3月30日	平成14年 3 月27日	平成16年 3 月26日	平成17年 3 月30日
権利行使価格 (円)	250,000	122,208	48,800	152,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

2 ストック・オプションの権利確定の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)
決議年月日	平成14年3月27日	平成16年3月26日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び数	同社取締役 7名 同社従業員 68名	同社取締役 5名 同社監査役 2名 同社顧問 2名 同社従業員 93名 子会社従業員 22名 社外協力者 17名	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社顧問 3名 同社従業員 70名 子会社従業員 43名 社外協力者 8名
スtock・オプション数 (注)	普通株式 2,495株	普通株式 4,500株	普通株式 12,500株
付与日	平成14年5月31日	平成16年4月21日	平成17年4月12日
権利確定条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成20年6月30日	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

(注) 株式数に転換して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	ブラネックスコミュニケーションズ (株)	ブラネックスコミュニケーションズ (株)	ブラネックスコミュニケーションズ (株)
決議年月日	平成14年 3 月27日	平成16年 3 月26日	平成17年 3 月30日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	864	1,685	5,450
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	864	200	420
未行使残	—	1,485	5,030

単価情報

会社名	ブラネックスコミュニケーションズ (株)	ブラネックスコミュニケーションズ (株)	ブラネックスコミュニケーションズ (株)
決議年月日	平成14年 3 月27日	平成16年 3 月26日	平成17年 3 月30日
権利行使価格 (円)	122,208	48,800	152,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

2 ストック・オプションの権利確定の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 滞在在庫評価損 43,564千円 減価償却費 9,029千円 商標権・営業権償却 57,117千円 有価証券評価損 173,013千円 繰越欠損金 496,206千円 その他 46,746千円 繰延税金資産小計 825,678千円 評価性引当額 817,612千円 繰延税金資産合計 8,065千円 繰延税金負債 オプション評価益 12,938千円 レバレッジドリース 105,763千円 その他有価証券評価差額金 37,045千円 繰延税金負債合計 81,655千円 繰延税金負債の純額 73,590千円	1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 滞在在庫評価損 9,847千円 減価償却費 20,093千円 商標権・営業権償却 25,318千円 有価証券評価損 250,677千円 繰越欠損金 577,723千円 オプション評価損 2,896千円 その他有価証券評価差額金 74,400千円 その他 75,001千円 繰延税金資産小計 1,035,959千円 評価性引当額 492,632千円 繰延税金資産合計 543,327千円 繰延税金負債 レバレッジドリース 98,273千円 その他有価証券評価差額金 273千円 繰延税金負債合計 98,547千円 繰延税金資産の純額 444,780千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5% 国外源泉所得税等 0.7% 住民税均等割等 0.3% 評価性引当金戻入等 29.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.4%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	情報通信・ネットワーク関連製品事業(千円)	金融事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,734,712	381,051	4,115,763	—	4,115,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,163	—	9,163	(9,163)	—
計	3,743,875	381,051	4,124,926	(9,163)	4,115,763
営業費用	4,144,031	207,400	4,351,431	(8,229)	4,343,202
営業利益又は営業損失()	400,156	173,650	226,506	(933)	227,439
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,227,055	2,539,118	6,766,173	(933)	6,765,240
減価償却費	39,345	5,507	44,852	(35)	44,817
資本的支出	42,404	17,403	59,807	(969)	58,838

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)情報通信・ネットワーク関連製品事業・・・NIC(LANアダプタ)、ハブ、スイッチングハブ、インテリジェントハブ、レイヤ3/4スイッチングハブ、ギガビットスイッチングハブ、ワイヤレス製品、ネットワークカメラ、プリントサーバ、ケーブル、USB/Bluetooth関連製品、ブロードバンドルータ、VoIP、サーバ類(NAS)、携帯万能、ユーティリティソフト、パッケージソフト、その他ネットワーク構築・工事、ネットワーク保守サービス、その他

(2)金融事業・・・外国為替証拠金取引

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(8,229千円)は、新会社から子会社へ販売した工具器具備品の売上原価及び減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去資産(933千円)は、新会社から子会社へ販売した工具器具備品であります。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度において株式会社M Jを新たな連結子会社にしたことにより、当連結会計年度より新たに「金融事業」として当該セグメントを新設しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	情報通信・ネットワーク関連製品事業(千円)	金融事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,994,946	4,976,382	8,971,328	—	8,971,328
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	670,711	—	670,711	(670,711)	—
計	4,665,657	4,976,382	9,642,039	(670,711)	8,971,328
営業費用	4,875,586	3,025,162	7,900,749	(793,371)	7,107,377
営業利益又は営業損失()	209,929	1,951,220	1,741,290	122,660	1,863,951
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,291,041	5,964,810	9,255,852	(176,812)	9,079,039
減価償却費	36,613	143,161	179,774	(22,350)	157,423
資本的支出	44,169	560,219	604,388	(112,790)	491,597

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)情報通信・ネットワーク関連製品事業・・・NIC(LANアダプタ)、ハブ、スイッチングハブ、インテリジェントハブ、レイヤ3/4スイッチングハブ、ギガビットスイッチングハブ、ワイヤレス製品、ネットワークカメラ、プリントサーバ、ケーブル、USB/Bluetooth関連製品、ブロードバンドルータ、VoIP、サーバ類(NAS)、携帯万能、ユーティリティソフト、パッケージソフト、その他ネットワーク構築・工事、ネットワーク保守サービス、その他

(2)金融事業・・・外国為替証拠金取引

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(793,371千円)は、新会社から子会社へ販売した工具器具備品の売上原価及び減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去資産(176,812千円)は、新会社から子会社へ販売した工具器具備品であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,438,884	676,878	4,115,763	—	4,115,763
(2) セグメント間の内部 売上高	66,060	1,735,695	1,801,756	(1,801,756)	—
計	3,504,945	2,412,573	5,917,519	(1,801,756)	4,115,763
営業費用	3,576,066	2,522,986	6,099,053	(1,755,850)	4,343,202
営業損失	71,121	110,412	181,533	45,905	227,439
資産	5,906,739	1,042,106	6,948,846	183,605	6,765,240

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....台湾
3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の開発・購買部門等に係る人件費であり、金額は37,571千円であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余裕運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)であり、金額は663,186千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,629,239	342,088	8,971,328	—	8,971,328
(2) セグメント間の内部 売上高	—	1,845,579	1,845,579	(1,845,579)	—
計	8,629,239	2,187,668	10,816,908	(1,845,579)	8,971,328
営業費用	6,621,234	2,278,423	8,899,657	(1,792,280)	7,107,377
営業利益又は 営業損失()	2,008,005	90,754	1,917,250	(53,299)	1,863,951
資産	9,523,637	797,115	10,320,752	(1,241,713)	9,079,039

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....台湾
3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の開発・購買部門等に係る人件費であり、金額は98,334千円であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余裕運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)であり、金額は557,560千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	612,275	62,625	674,900
連結売上高(千円)	—	—	4,115,763
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	14.9	1.5	16.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾、香港、タイ、シンガポール、スリランカ、イスラエル、

アラブ首長国連邦、フィリピン、インド

その他.....イギリス、ポーランド、スウェーデン、フランス、イタリア、オランダ、

アメリカ、カナダ、ブラジル、コロンビア

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	315,854	28,211	344,066
連結売上高(千円)	—	—	8,971,328
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	3.5	0.3	3.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾、香港、タイ、シンガポール、スリランカ、イスラエル、中国

その他.....イギリス、イタリア、ポーランド、フランス、ギリシャ、スウェーデン、

アメリカ、カナダ、ブラジル、トリニダード・トバゴ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	久保田克昭	東京都世田谷区	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接37.83 間接18.36 (注2)	—	—	社宅の賃貸	4,836	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 当社代表取締役久保田克昭が議決権の100%を直接所有しておりますドリームイメージズ有限会社によるものです。
- 3 一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	久保田克昭	東京都世田谷区	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接40.00 間接19.33(注2)	—	—	社宅の賃貸	4,291	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社代表取締役久保田克昭が議決権の100%を直接所有しておりますドリームイメージズ有限会社によるものです。
- 3 一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(パーチェス法関係)

1. 被取得企業の名称	株式会社MJ
2. 事業の内容	金融事業
3. 企業結合を行った理由	当社と株式会社MJにおけるシナジー効果創出のため
4. 企業結合日	平成19年7月19日
5. 企業結合の法的形式	第三者割当増資の引受
6. 結合後企業の名称	株式会社MJ
7. 取得した議決権比率	54.70%
8. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間	平成19年10月1日～平成19年12月31日
9. 被取得企業の取引原価	
株式取得費用(千円)	200,000
取得に直接要した支出(千円)	—
合計(千円)	200,000
10. 発生したのれんの金額(千円)	200,000
発生原因	今後の事業展開によって期待される超過収益力等
償却の方法	定額法
償却期間	5年
11. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産(千円)	1,457,679
固定資産(千円)	92,208
資産合計(千円)	1,549,887
流動負債(千円)	1,221,254
固定負債(千円)	134,200
負債合計(千円)	1,355,454
12. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	
売上高(千円)	292,204
営業損失(千円)	151,306
経常損失(千円)	154,905

(注) 1 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2 のれんは、当連結会計年度開始の日から5年定額法で償却しております。

なお、上記概算額の注記は、監査証明を受けていません。

(共通支配下の取引等)

1. 企業結合当時当時、企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アメリカンメガトレンド(コンピュータソフトウェアの開発)、株式会社トリスター(コンピュータソフトウェアの企画・販売)、インプローブ・ネットワークス株式会社(携帯電話向けソフトウェアの開発・販売)

(2) 企業結合を行った理由

3社の合併によって各社のリソースを共有、経営資源として活用し、当社グループ全体における効率化と経営判断のスピードアップを図り、業績の好転につなげるため。

(3) 企業結合日

平成19年12月17日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社アメリカントrendを存続会社とする吸収合併で、株式会社トリスター及びインプローブ・ネットワーク株式会社は解散いたします。

(5) 結合後企業の名称

株式会社アメリカントrend

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 企業結合当時当時、企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社MJ(金融事業)

(2)企業結合を行った理由

当社と株式会社MJにおけるシナジー効果創出のため

(3)企業結合日

平成20年10月15日

(4)企業結合の法的形式

共通支配下の取引等

(5)結合後企業の名称

株式会社MJ

(6)取引の目的を含む取引の概要

当社は創業以来ネットワーク製品の開発販売を中心に事業展開を進めてまいりました。近年新たな事業の一環としてネットサービスに注目し、IPフォンなどインターネットサービスを提供する「サイバゲート」を立ち上げ、ハード、ネットサービスの両面で事業展開を推進してまいりました。その中で新たなネットサービスの一環として、今後マーケットが拡大することが予想される外国為替証拠金取引(FX)に注目し、平成19年7月19日に株式会社MJの第三者割当増資を引受け連結子会社化しております。

今回、株式会社MJを完全子会社化することにより当社グループとしてさらなる収益力、成長速度及び企業価値の向上を図ることを目的に、当社は平成20年10月15日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社MJを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引等」として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

当社の普通株式 256,171千円

自己株式処分差損(その他資本剰余金) 28,315千円

取得原価 227,855千円

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 株式会社MJ 1.1

A種優先株式 当社 1 : 株式会社MJ 1.1

B種優先株式 当社 1 : 株式会社MJ 1.1

交換比率の算定方法

当社及び株式会社MJは、その公正性・妥当性を確保するため、第三者機関である株式会社東京会計社に株式交換比率の算定を依頼し、その分析結果やその他の様々な要因を総合的に勘案した上で協議を行い決定いたしました。

上記、算定結果により当社１株当たり株式価値を１とした場合の株式交換比率を下記のように算定いたしました。なお、株式交換比率の算定上生じた小数点第２位以下の端数は四捨五入しております。

項目	ブラネックスコミュニケーションズ株式会社	株式会社MJ		
		普通株式	A種優先株式	B種優先株式
株価(円)	42,755	46,728	46,728	46,728
比率	1	1.1	1.1	1.1

交付株式数及びその評価額

6,112株 227,855千円

(3)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん 177,660千円

発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識するものです。

償却の方法及び償却期間

定額法 ５年

(4)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5)取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり純資産額	35,067円79銭	1 株当たり純資産額	43,601円07銭
1 株当たり当期純損失	2,802円22銭	1 株当たり当期純利益	10,402円84銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、行使価額が市場価額を上回っており希薄化効果がないため、記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,697,398	3,915,821
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	393,346	15,487
(うち少数株主持分) (千円)	(393,346)	(15,487)
普通株式にかかる純資産額 (千円)	3,304,052	3,900,333
普通株式の発行済株式数 (株)	95,630	95,630
普通株式の自己株数 (株)	1,411	6,175
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	94,219	89,455

2 . 1 株当たり当期純利益又は、1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	2,802円22銭	10,402円84銭
当期純利益又は純損失 () (千円)	264,194	959,936
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	264,194	959,936
普通株式の期中平均株式数 (株)	94,280	92,276
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数1,600個)これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 (新株予約権の数1,303個)これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において、平成21年7月1日付で当社の主要な事業グループを会社分割し、持株会社制に移行することに係る分割計画書を決議いたしました。

当該決議の内容は次の通りであります。

(1) 会社分割について

当社は創業以来「ネットワーク製品関連事業」を中心に当社グループを形成しネットワーク機器販売製造・販売及び関連技術の開発を行ってまいりました。近年わが国においてはネットワークインフラの整備も整い、ネットワーク製品の需要も多様化し市場の競争も激化しております。そのような中、当社は平成19年7月に株式会社MJ(外国為替証拠金取引業)を連結子会社化(平成20年10月16日を効力発生日として完全子会社化)し新たな事業領域として「金融サービス事業」を展開するなど新規ビジネスへの取り組みも積極的に行い、業績及び事業規模の拡大を続けてまいりました。

そうしたことを踏まえ、今後は当社グループ全体が成長を維持するために「ネットワーク関連製品事業」を強化しつつ、大きく成長を遂げた「金融サービス事業」等の新規事業領域を拡大することが当社グループの成長及び価値向上に不可欠であるとともに、当社グループ全体における経営戦略の立案・策定及びグループ経営の最適化・効率化を図ることが経営の最重要課題であると判断し、本件分割による純粋持株会社化への移行を実施することといたしました。

本件分割により当社は商号を「プラネックスホールディング株式会社」と変更し純粋持株会社となり、当社のネットワーク製品関連事業をすべて新設する「プラネックスコミュニケーションズ株式会社」へ継承いたします。このように純粋持株会社体制に移行することにより、「プラネックスホールディング株式会社」がグループ全体の経営戦略策定、事業管理及び経営資源の分配を行い、新設する「プラネックスコミュニケーションズ株式会社」をはじめとする各子会社がその経営戦略に沿って迅速な意思決定による機動的な業務執行を行うことが可能となります。尚、本件分割の目的は以下のとおりです。

当社グループとしての最適な資源配分及び企業価値の向上

純粋持株会社制に移行することにより、資金、人員、事業ノウハウなど当社経営資源の最適配分や有効利用が可能となり、グループ各社を取り巻く環境変化に対して、より迅速に対応し、市場における競争優位性のいっそうの向上を目指します。また純粋持株会社制のもと新規事業の立ち上げや、事業買収時に柔軟でスピードある統治を行うことができるため、当社グループの更なる規模の拡大と、収益の増加による企業価値の向上を目指します。

コーポレートガバナンスの強化

グループ全体の経営戦略立案機能を持株会社行うことにより、これに沿った各子会社への経営指導や管理・監視を実行することで、グループ全体のガバナンスをより一層強化することができるとともに経営の透明性を高め、当社グループ全体の成長を目指します。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設する「ブラネックスコミュニケーションズ株式会社」を承継会社とする分社型新設分割により行います。

(3) 分割日程

分割決議取締役会 平成21年 2 月27日（金）
分割契約締結 平成21年 3 月27日（金）
株主総会基準日 平成20年12月31日（水）
分割承認株主総会（定時） 平成21年 3 月27日（金）
新会社設立登記日（効力発生日） 平成21年 7 月 1 日（金）

(4) 分割に係る割り当ての内容

承継会社は、分割に際して普通株式8,000株を発行し、そのすべてを当社に割当て交付いたします。

(5) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割期日における当社分割対象事業にかかる資産、債務、雇用契約、その他の権利義務を分割会社から承継するものとします。なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(6) 新設分割承継会社の状況

商号	ブラネックスコミュニケーションズ株式会社
主な事業内容	ネットワーク機器販売製造・販売及び関連技術の開発
本店所在地	東京都渋谷区東3丁目16番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役 久保田 克昭
資本金の額	400,000,000円
事業年度の末日	12月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アメリカン メガトレンド	第2回無担保社債 (私募債)	平成16年 6月25日	45,000	15,000 (15,000)	0.71	なし	平成21年 6月25日
合計	—	—	45,000	15,000 (15,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
15,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		780,570		436,557	
2 売掛金	1	702,785		678,887	
3 製品		358,034		314,208	
4 仕掛品		—		66,466	
5 前払費用		29,967		32,233	
6 オプション資産		225,702		—	
7 未収入金	1	104,551		148,458	
8 未収収益		1,487		830	
9 短期貸付金		19,070		90	
10 繰延税金資産		—		429,907	
11 その他		4,206		2,860	
貸倒引当金		324		176	
流動資産合計		2,226,052	60.6	2,110,321	49.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		18,773		17,673	
減価償却累計額		7,946	10,826	9,199	8,474
(2) 車両運搬具		6,604		—	
減価償却累計額		5,760	844	—	—
(3) 工具器具備品		64,679		66,165	
減価償却累計額		43,371	21,308	58,607	7,558
有形固定資産合計			32,979		16,033
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			14,686		36,180
(2) 電話加入権			1,641		1,641
無形固定資産合計			16,328		37,822
			0.5		0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券			654,302		548,677
(2) 関係会社株式			519,209		1,310,076
(3) 長期貸付金			149,098		56,317
(4) 破産更生債権等			6		—
(5) 敷金保証金			131,887		122,472
(6) 保険積立金			39,261		42,532
(7) その他			—		10,462
貸倒引当金			98,006		3,131
投資その他の資産合計			1,395,759	38.0	2,087,406
固定資産合計			1,445,067	39.4	2,141,262
資産合計			3,671,120	100.0	4,251,583

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	245,481		523,310	
2 未払金		56,704		118,337	
3 未払費用		29,493		56,021	
4 未払法人税等		8,155		7,197	
5 オプション負債		—		167,475	
6 繰延税金負債		12,938		—	
7 前受金		—		1,507	
8 預り金		4,809		7,777	
9 賞与引当金		3,142		3,953	
10 未払消費税等		—		15,184	
11 その他		10,550		—	
流動負債合計		371,275	10.1	900,765	21.2
固定負債					
1 繰延税金負債		68,443		23,872	
固定負債合計		68,443	1.9	23,872	0.6
負債合計		439,719	12.0	924,637	21.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,067,229	56.3	2,067,229	48.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		516,807		516,807	
(2) その他資本剰余金		800,197		771,826	
資本剰余金合計		1,317,005	35.9	1,288,633	30.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,047		5,047	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		52,211		202,887	
利益剰余金合計		47,163	1.3	207,935	4.9
4 自己株式		70,131	1.9	121,648	2.8
株主資本合計		3,266,939	89.0	3,442,150	81.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		54,397	1.5	108,447	2.6
2 繰延ヘッジ損益		18,859	0.5	6,757	0.1
評価・換算差額等合計		35,538	1.0	115,204	2.7
純資産合計		3,231,401	88.0	3,326,945	78.3
負債・純資産合計		3,671,120	100.0	4,251,583	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		2,701,486			3,913,004		
2 その他売上高		—	2,701,486	100.0	389,423	4,302,427	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		361,907			358,034		
2 当期製品製造原価	1	1,937,843			2,989,073		
合計		2,299,751			3,347,107		
3 期末製品棚卸高		358,034	1,941,716	71.9	314,208	3,032,899	70.5
売上総利益			759,769	28.1		1,269,528	29.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		57,199			131,390		
2 給与及び賞与		274,526			315,627		
3 広告宣伝費		34,707			23,692		
4 運賃		36,080			42,303		
5 賞与引当金繰入額		3,142			3,953		
6 器具備品費		8,191			6,763		
7 地代家賃		89,462			95,779		
8 支払保険料		12,518			11,879		
9 減価償却費		25,103			24,524		
10 研究開発費	3	11,668			7,260		
11 業務委託費		131,898			259,527		
12 販売促進費		—			85,335		
13 他勘定振替高		—			70,075		
14 その他		236,403	920,903	34.1	297,073	1,235,035	28.7
営業利益又は 営業損失()			161,134	6.0		34,492	0.8
営業外収益							
1 受取利息配当金		17,001			440,696		
2 投資有価証券売却益		24,496			—		
3 為替差益		80,241			47,387		
4 雑収入		16,053	137,792	5.1	9,487	497,571	11.6

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 オプション評価損		34,937			351,727		
2 支払利息割引料		—			37		
3 雑損失		7,340	42,277	1.5	802	352,566	8.2
経常利益又は 経常損失()			65,618	2.4		179,497	4.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		93,345			4,574		
2 投資有価証券償還益		20,118			—		
3 貸倒引当金戻入益		—			14,330		
4 固定資産売却益	8	553			991		
5 前期事業再構築損修正益		12,500	126,517	4.7	—	19,897	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	4	—			1,250		
2 投資有価証券評価損	5	4,999			86,967		
3 子会社株式評価損	6	—			275,888		
4 違約金		—			94		
5 貸倒引当金繰入額	7	97,882			—		
6 前期損益修正損		142	103,024	3.8	—	364,199	8.5
税引前当期純損失()			42,126	1.5		164,805	3.8
法人税、住民税及び 事業税		12,818			14,596		
法人税等調整額		2,733	10,085	0.4	434,500	419,904	9.7
当期純利益又は 当期純損失()			52,211	1.9		255,099	5.9

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品仕入高	1	1,937,843	100.0	2,985,463	97.7
他勘定振替高		—	—	70,075	2.3
当期総製造費用		1,937,843	100.0	3,055,539	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		1,937,843		3,055,539	
期末仕掛品たな卸高		—		66,466	
当期製品製造原価		1,937,843		2,989,073	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
役員報酬	—	8,457
給与及び賞与	—	20,046
地代家賃	—	7,065
研究開発費	—	2,638
業務委託費	—	19,797
その他	—	12,069
計	—	70,075

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際全部原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年12月31日残高 (千円)	2,067,229	1,702,509	—	1,702,509	5,047	385,503	380,456	68,875	3,320,407	
事業年度中の変動額										
資本準備金取崩		1,185,701	800,197	385,503		385,503	385,503		—	
当期純損失()						52,211	52,211		52,211	
自己株式の取得								1,256	1,256	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	1,185,701	800,197	385,503	—	333,292	333,292	1,256	53,467	
平成19年12月31日残高 (千円)	2,067,229	516,807	800,197	1,317,005	5,047	52,211	47,163	70,131	3,266,939	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	50,718	70,912	121,631	3,442,038
事業年度中の変動額				—
資本準備金の取崩				—
当期純損失()				52,211
自己株式の取得				1,256
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	105,116	52,053	157,169	157,169
事業年度中の変動額合計(千円)	105,116	52,053	157,169	210,637
平成19年12月31日残高(千円)	54,397	18,859	35,538	3,231,401

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余 金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高 (千円)	2,067,229	516,807	800,197	1,317,005	5,047	52,211	47,163	70,131	3,266,939
事業年度中の変動額									
当期純利益						255,099	255,099		255,099
自己株式の取得								307,767	307,767
自己株式の処分			37	37				37	—
簡易株式交換による 自己株式の処分			28,334	28,334				256,213	227,878
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	28,371	28,371	—	255,099	255,099	51,517	175,210
平成20年12月31日残高 (千円)	2,067,229	516,807	771,826	1,288,633	5,047	202,887	207,935	121,648	3,442,150

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	54,397	18,859	35,538	3,231,401
事業年度中の変動額				
当期純利益				255,099
自己株式の取得				307,767
自己株式の処分				—
簡易株式交換による 自己株式の処分				227,878
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	54,049	25,616	79,666	79,666
事業年度中の変動額合計(千円)	54,049	25,616	79,666	95,544
平成20年12月31日残高(千円)	108,447	6,757	115,204	3,326,945

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
当社は、5期連続して営業損失であります。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 この状況に対し、当社は営業損益の黒字化への対処を行っており、その概要は次のとおりであります。 1. 第14期事業年度までの取り組み 当社は、第13期事業年度末におきまして、事業再構築損、子会社整理損等の特別損失を413,046千円計上し、不採算で今後当社の業績に影響を与える事業及び商品について全て撤退、廃棄、整理いたしました。それにより第14期事業年度には当社の限られた資源について利益率の確保できる事業に集中することができ、新製品の開発を積極化することで先行者利得を得られる体制となりました。これにより第14期事業年度には前事業年度と比較して営業損益が大幅に改善されました。 販売管理費につきましても、第13期事業年度に比較して第14期事業年度では10%弱の圧縮に成功することができ、営業損益の改善につながりました。 2. 第15期事業年度の取り組み 当社は平成19年12月28日に取締役会を開催し、「第15期短期予算案」を承認可決いたしました。ここでは、利益率の確保できる当社が優位な事業に経営資源を集中し、売上をさらに伸ばし、営業損益の黒字化を図るべく計画しております。 3. 運転資金について 当社は、第14期事業年度末に514,329千円の売却可能な投資有価証券があり、これらを現金化することにより運転資金につきましても万全の体制を整えており、事業の継続性に問題はありません。 当財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	-----

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし複合金融商品でデリバティブ部分と債権部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)の持分は、出資金額を資産に計上する方法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(付属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引) ヘッジ対象 外貨建仕入債務等 (3) ヘッジ方針 為替変動による仕入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨オプション取引) ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法により変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	-----

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
-----	(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めていた「未払消費税等」は重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は10,066千円であります。 (損益計算書関係) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「販売促進費」は、重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「販売促進費」は38,374千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
-----	平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに次のものがあります。	1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに次のものがあります。
流動資産	流動資産
売掛金 74,343千円	売掛金 151,136千円
未収入金 87,029千円	未収入金 62,980千円
固定資産	固定資産
長期貸付金 149,098千円	長期貸付金 56,317千円
流動負債	流動負債
買掛金 5,371千円	買掛金 440,859千円
2 社債に対する保証債務	2 社債に対する保証債務
株式会社アメリカン メガトレンド 45,000千円	株式会社アメリカン メガトレンド 15,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 25,356千円 関係会社よりの仕入高 1,702,559千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 737,256千円 関係会社よりの仕入高 2,269,719千円
2 _____	2 _____
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11,668千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,621千円 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,638千円 計 7,260千円
4 _____	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 1,250千円
5 投資有価証券評価損は、SUSTEEN, Inc. 2,680,000株分を買い戻した上で、減損計上したものであります。	5 投資有価証券評価損の内容は、次のとおりであります。 株式会社あおぞら銀行 40,421千円 積水ハウス株式会社 23,790千円 北川精機株式会社 7,983千円 株式会社ハイファイブ・エンターテイメント 14,772千円 計 86,967千円
6 _____	6 子会社株式評価損は、アメリカンメガトレンド株式を減損計上したものであります。
7 貸倒引当金繰入額は、株式会社アメリカンメガトレンドに対する債権に設定したものであります。	7 _____
8 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 553千円	8 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 977千円 建物 6千円 工具器具備品 8千円 計 991千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,344.89	67.00	—	1,411.89

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加67.00株は、取締役会決議により取得したものであります。

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,411.89	10,877.00	6,113.89	6,175.00

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10,877.00株は、取締役会決議により取得したものであります。また、減少のうち6,113株は、簡易株式交換による株式会社M Jの完全子会社化によるものであり、減少のうち0.89株は自己株式の消却によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																				
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>滞留在庫評価損</td><td>42,150千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>8,838千円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>173,013千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>344,146千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>26,478千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>584,627千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>584,627千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>— 千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>オプション評価益</td><td>12,938千円</td></tr> <tr> <td>レバレッジドリース</td><td>105,763千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>37,319千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>81,381千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>81,381千円</td></tr> </table>	滞留在庫評価損	42,150千円	減価償却費	8,838千円	有価証券評価損	173,013千円	繰越欠損金	344,146千円	その他	26,478千円	繰延税金資産小計	584,627千円	評価性引当額	584,627千円	繰延税金資産合計	— 千円	オプション評価益	12,938千円	レバレッジドリース	105,763千円	その他有価証券評価差額金	37,319千円	繰延税金負債合計	81,381千円	繰延税金負債の純額	81,381千円	1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>滞留在庫評価損</td><td>6,548千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,022千円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>245,819千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>391,543千円</td></tr> <tr> <td>オプション評価損</td><td>2,896千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>74,400千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>24,895千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>750,127千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>245,819千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>504,308千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>レバレッジドリース</td><td>98,273千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>98,273千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>406,034千円</td></tr> </table>	滞留在庫評価損	6,548千円	減価償却費	4,022千円	有価証券評価損	245,819千円	繰越欠損金	391,543千円	オプション評価損	2,896千円	その他有価証券評価差額金	74,400千円	その他	24,895千円	繰延税金資産小計	750,127千円	評価性引当額	245,819千円	繰延税金資産合計	504,308千円	レバレッジドリース	98,273千円	繰延税金負債合計	98,273千円	繰延税金資産の純額	406,034千円
滞留在庫評価損	42,150千円																																																				
減価償却費	8,838千円																																																				
有価証券評価損	173,013千円																																																				
繰越欠損金	344,146千円																																																				
その他	26,478千円																																																				
繰延税金資産小計	584,627千円																																																				
評価性引当額	584,627千円																																																				
繰延税金資産合計	— 千円																																																				
オプション評価益	12,938千円																																																				
レバレッジドリース	105,763千円																																																				
その他有価証券評価差額金	37,319千円																																																				
繰延税金負債合計	81,381千円																																																				
繰延税金負債の純額	81,381千円																																																				
滞留在庫評価損	6,548千円																																																				
減価償却費	4,022千円																																																				
有価証券評価損	245,819千円																																																				
繰越欠損金	391,543千円																																																				
オプション評価損	2,896千円																																																				
その他有価証券評価差額金	74,400千円																																																				
その他	24,895千円																																																				
繰延税金資産小計	750,127千円																																																				
評価性引当額	245,819千円																																																				
繰延税金資産合計	504,308千円																																																				
レバレッジドリース	98,273千円																																																				
繰延税金負債合計	98,273千円																																																				
繰延税金資産の純額	406,034千円																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は、税引前当期純損失であるため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																				

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額 34,296円 71銭	1 株当たり純資産額 37,191円 28銭
1 株当たり当期純損失() 553円 79銭	1 株当たり当期純利益 2,750円 55銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、行使価格が市場価格を上回っており希薄化効果がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,231,401	3,326,945
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,231,401	3,326,945
普通株式の発行済株式数(株)	95,630	95,630
普通株式の自己株数(株)	1,411	6,175
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	94,219	89,455

2 1 株当たり当期純利益又は、1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失金額()	553円79銭	2,750円55銭
当期純利益又は当期純損失()(千円)	52,211	255,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益又は 当期純損失()(千円)	52,211	255,099
普通株式の期中平均株式数(株)	94,280	92,744
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	—
当期純利益調整金額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権 の数1,600個)	新株予約権(新株予約権 の数1,303個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	積水ハウス(株)	30,000	23,340
		(株)あおぞら銀行	83,000	6,889
		(株)ハイファイブ・エンターテイメント	60	227
		北川精機(株)	17,600	6,864
		(株)ネコ・パブリッシング	5,000	5,835
		(株)T&Dホールディングス	400	1,480
		MOIM STONE	7,583	1,881
		(株)エムログ	20	1,000
		(株)ラック	2,900	736
		クアトロネット(株)	3,200	49,600
		Edimax Technology Co., Ltd	5,000,000	144,210
		小計	5,149,763	242,063
計			5,149,763	242,063

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	メリルリンチ日本証券 BNP SPHINX \$ 1608	USD1,100,000	88,768
		日本インベスターズ証券 BNP Principal protected Note 1	USD100.000	8,317
		みずほ証券 Fund of Pre-REITS	58,655	35,508
		小計	USD1,200,000	132,593
			58,655	
計			USD1,200,000	132,593
			58,655	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	Southerncross Japann Fund-Alpha 11	15,000	83,010
		エヌピーピーアランフェスリース有限 会社	—	91,010
		小計	750,036.92	174,020
計			750,036.92	174,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	18,773	—	1,100	17,673	9,199	2,028	8,474
車両運搬具	6,604	—	6,604	—	—	201	—
工具器具備品	64,679	2,031	545	66,165	58,607	15,739	7,558
有形固定資産計	90,058	2,031	8,249	83,839	67,806	17,969	16,033
無形固定資産							
ソフトウェア	78,780	41,410	1,250	118,940	82,760	18,666	36,180
電話加入権	1,641	—	—	1,641	—	—	1,641
無形固定資産計	80,421	41,410	1,250	120,582	82,760	18,666	37,822

(注) 1. 有形固定資産の減少は、売却によるものであります。

2. ソフトウェアの減少は、除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	98,330	2,977	84,000	14,000	3,308
賞与引当金	3,142	3,953	3,142	—	3,953

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、株式会社アメリカンメガトレンドへの債権に対する貸倒引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	332
預金	
(普通預金)	436,214
(別段預金)	10
小計	436,225
合計	436,557

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB株式会社	185,720
株式会社MJ	120,702
アマゾンジャパン株式会社	71,515
ダイワボウ情報システム株式会社	68,245
株式会社ヨドバシカメラ	33,893
株式会社アメリカンメガトレンド	30,434
株式会社ピーシーデポコーポレーション	27,589
株式会社ユニットコム	25,138
丸紅インフォテック株式会社	23,129
株式会社GENO	14,729
その他	77,789
合計	678,887

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
702,785	4,522,031	4,545,929	678,887	87.0	56

(注) 当期発生高には、損益計算上外部からの仕入高と相殺した売上金額及び消費税等が含まれております。

八 製品

品目	金額(千円)
ネットワークプロダクト	277,367
インターネットシステムプロダクト	19,017
AV関連製品	646
その他	17,177
合計	314,208

二 仕掛品

品目	金額(千円)
ネットワークプロダクト	66,466
合計	66,466

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
株式会社アメリカンメガトレンド	62,774
株式会社MJ	1,146,755
PLANEX COMMUNICATIONS INC. (台湾)	90,662
PLANEX COMMUNICATIONS USA INC. (U.S.A.)	5,923
PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール)	1
プラネックスロジスティック株式会社	1,000
計	1,307,116
関連会社株式	
Optimus	2,960
計	2,960
合計	1,310,076

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台湾)	440,531
デジタルテクノロジー株式会社	58,146
株式会社阪急エクスプレス	10,365
Penpower Technology Ltd.	6,171
株式会社イーサプライズ	2,205
ダイワボウ情報システム株式会社	2,100
和興エンジニアリング株式会社	1,698
その他	2,091
合計	523,310

ロ オプション負債

品目	金額(千円)
通貨オプション	167,475
合計	167,475

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日および12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告にて公告いたします。 http://www.planex.co.jp/company/ir/ なお、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第14期) (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)平成20年 3 月28日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年度 3 月28日関東財務局長に提出の事業年度(第14期) (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年 9 月24日関東財務局長に提出。

3 半期報告書

(第15期中) (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)平成20年 9 月26日関東財務局長に提出。

4 自己株券買付状況報告書

平成20年1月 8 日、平成20年 2 月 8 日、平成20年 3 月 6 日、平成20年 4 月 4 日、平成20年 5 月14日、平成20年 6 月12日、平成20年 7 月14日、平成20年10月 3 日、平成20年11月14日、平成20年12月 3 日、平成21年 1 月 7 日、平成21年 2 月 5 日、平成21年 3 月 5 日関東財務局長に提出。

5 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号の 2 (株式交換)の規定に基づく臨時報告書を平成 20年 9 月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 2 (会社分割)の規定に基づく臨時報告書を平成21年 3 月 2 日関東財務局長に提出。

6 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記 5 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 2 (会社分割)の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書)を平成21年 3 月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

プラネックスコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 長友 滋 尊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 岳 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 眞 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラネックスコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、5期連続して営業損失及び4期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月12日

プラネックスコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 長 友 滋 尊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 岳 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 眞 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラネックスコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

プラネックスコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 長 友 滋 尊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 岳 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 眞 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、5期連続して営業損失を計上しており、これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月12日

プラネックスコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 長友 滋 尊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 岳 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 眞 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。